

令和6年度当初予算案の概要

	ページ
I 令和6年度当初予算案	1
II 令和6年度一般会計当初予算案	4
III 令和6年度当初予算における9の重点事業	14
重点1 子ども・子育てへの支援	16
重点2 教育の質の確保と学びの充実	18
重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進	20
重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり	22
重点5 県内経済・産業の活性化	24
重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組	26
重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援	28
重点8 安全で安心してらせる神奈川の実現	30
重点9 県民目線のデジタル行政の推進	32
<参考1>消費税率引上げ分の活用	34
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組	35
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	36
<参考4>令和6年度に開所、完成する施設等（予定）	37
IV 令和5年度2月補正予算案の概要	38

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

SDGsにおける17のゴール

<p>1 貧困をなくそう</p> 	1 貧困をなくそう	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	10 人や国の不平等をなくそう
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	2 飢餓をゼロに	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	11 住み続けられるまちづくりを
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	3 すべての人に健康と福祉を	<p>12 つくる責任つかう責任</p> 	12 つくる責任つかう責任
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	4 質の高い教育をみんなに	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	13 気候変動に具体的な対策を
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	5 ジェンダー平等を実現しよう	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	14 海の豊かさを守ろう
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	6 安全な水とトイレを世界中に	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	15 陸の豊かさを守ろう
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	16 平和と公正をすべての人に
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	8 働きがいも経済成長も	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	17 パートナーシップで目標を達成しよう
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

I 令和6年度当初予算案

新かながわグランドデザインの実現に向けて

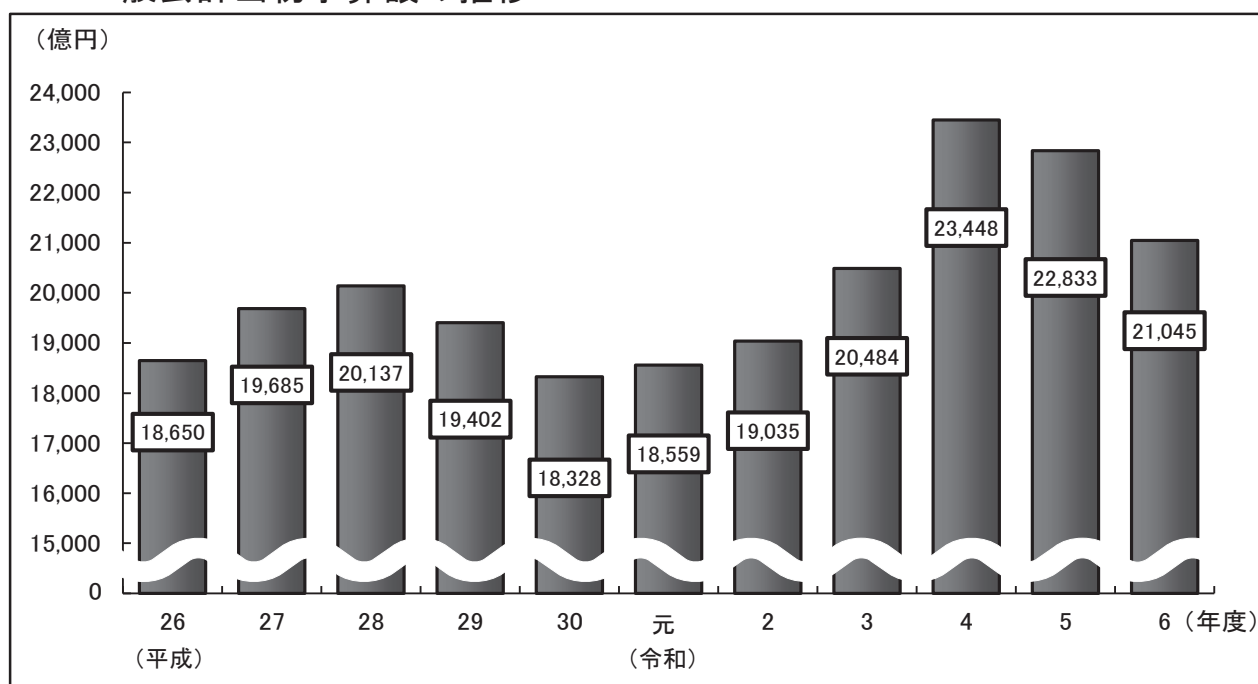
- 令和6年度当初予算案は、新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進するための予算として編成した。
- 人口減少社会における子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるなど、喫緊の課題に対応していく。
- また、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がい者の地域生活移行等を推進し、当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指すほか、「災害に強いかながわ」に向けた取組を推進する。
- こうした取組を進めるに当たり、デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度		対前年度比較			
		当初予算額 (骨格予算) B	6月現計 予算額 (肉付け後) C	当 初		6 月 現 計	
				増 減 額 A-B	比 率 A/B	増 減 額 A-C	比 率 A/C
一 般 会 計	2,104,512	2,261,661	2,283,371	△ 157,149	93.1	△ 178,859	92.2
特 別 会 計	2,246,937	2,255,966	2,256,178	△ 9,028	99.6	△ 9,241	99.6
企 業 会 計	160,320	163,885	163,885	△ 3,564	97.8	△ 3,564	97.8
総 計	4,511,770	4,681,512	4,703,435	△ 169,742	96.4	△ 191,665	95.9

2 一般会計当初予算額の推移



(注) 平成27年度、令和元年度及び5年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

～ 令和6年度当初予算案のポイント ～

重点1 子ども・子育てへの支援[P16～17 参照]

1,806億9,596万円

主な事業	概要	6当予算額
妊娠・出産支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療費（先進医療分）の助成支援 ・ プレコンセプションケア※の推進 	3億6,263万円
小児・ひとり親家庭等への医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成を実施する市町村に対して補助 ☞ 政令市・中核市への補助格差を解消（15.6億円） 	93億6,068万円
私立高等学校等生徒学費補助の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多子世帯への支援を拡充 	43億9,425万円 (拡充分5億円)

※若い男女が、妊娠・出産を含む将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合うこと

重点2 教育の質の確保と学びの充実[P18～19 参照]

366億5,493万円

主な事業	概要	6当予算額
不登校対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校内教育支援センターに支援員を新たに配置（中学校区174人）《市町村立小・中学校》 ・ スクールソーシャルワーカーを新たに配置（31人）《県立高校等》 	1億7,670万円
フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ フルインクルーシブ教育推進市町村を指定《海老名市》 ・ 研究及び普及・啓発 	685万円

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進[P20～21 参照]

1,512億2,018万円

主な事業	概要	6当予算額
認知症未病改善に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症未病改善研究センター(仮称)の設置及び認知症疾患医療センターの増設 ・ 認知症に対する理解促進 ☞ キャラバンによるPR等 	5,212万円
救急医療相談（#7119）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間365日の電話相談の全県展開 ☞ 令和6年度中に開始予定 	3億1,175万円

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり[P22～23 参照]

14億3,542万円

主な事業	概要	6当予算額
かながわDMOの体制強化(DMO:観光地域づくり法人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光データ基盤の整備(DMOへのデータ提供) ☞ 消費動向やSNSのロコミ等のデータを収集・分析 ・ DMOとの連携・役割分担(県の業務見直し) ☞ DMOにインバウンド向け一元的対応窓口の設置 	1億1,886万円
スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツツーリズムの推進 ・ 東京2025デフリンピックの機運醸成等 	7,350万円

重点5 県内経済・産業の活性化[P24～25 参照]

195億3,228万円
(5年度12月補正予算を含む)

主な事業	概要	6当予算額
中小企業の生産性向上に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の設備導入等による生産性向上支援 	60億4,048万円
ロボットの社会実装の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローン開発支援 ・ 介護ロボットの実用化や導入支援 ・ ロボット交流拠点の設置 	14億5,464万円
企業誘致などによる産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の「セレクト神奈川NEXT」を拡充延長 ☞ 債務負担行為設定額(令和6年度～25年度) 206億円 	29億1,542万円

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組 [P26～27 参照]

153 億 9,990 万円

主な事業	概要	6 当予算額
中小企業の脱炭素化の取組への支援等	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量管理システム導入に対する支援 省エネ設備導入に対する補助 	17 億 3,058 万円
県庁の率先実行	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設の照明を 2027 年度までに原則 LED 化 県有施設への太陽光発電等の導入 	104 億 8,991 万円

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援 [P28～29 参照]

914 億 2,775 万円

主な事業	概要	6 当予算額
共生社会実現への取組	<ul style="list-style-type: none"> 当事者目線の地域生活移行の取組 県立障害者支援施設の地方独立行政法人化、民間移譲等に向けた取組 	900 億 609 万円
重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金への助成	<ul style="list-style-type: none"> 助成を実施する市町村に対して補助 政令市・中核市への補助格差を解消 (13.8 億円) 	63 億 4,462 万円*
困難な問題を抱える女性に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 新たな女性支援施設の設置 社会とのつながりを維持した施設 複合的な問題を抱える女性の総合相談窓口設置 	7,682 万円

※共生社会実現への取組の内数

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現 [P30～31 参照]

1,516 億 9,269 万円

主な事業	概要	6 当予算額
「災害に強いかながわ」に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな地震防災戦略の策定 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施 水防災戦略の推進 	1,449 億 8,075 万円
犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者等見舞金制度の創設 交通安全施設整備 (5 当比+10 億円) 道路標示の補修や信号灯器の LED 化など 	67 億 1,193 万円

重点9 県民目線のデジタル行政の推進 [P32～33 参照]

234 億 9,271 万円

主な事業	概要	6 当予算額
くらしのデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化 医療DXの推進 横須賀・三浦地域等で患者情報共有化を支援 	119 億 2,123 万円
行政のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 3次元点群データを活用した道路・河川等台帳の電子化等 業務用アプリ開発ツールの導入 職員自ら簡易に業務用アプリ開発が可能 	170 億 4,800 万円

デジタルや民間活力を活用した事務事業の見直し

限られた人的資源で質の高い県民サービスを継続して提供していくための事務事業の見直し

区分	主な見直し内容	6 当予算額	見込まれる年間業務削減効果
デジタル技術の活用 (14 件)	<ul style="list-style-type: none"> 3次元点群データを活用した道路・河川等台帳の電子化 業務用アプリ開発ツールの導入 観光データ基盤の整備 	13.7 億円	△13.7 万時間 (71 人工相当)
民間活力の活用 (58 件)	<ul style="list-style-type: none"> 庶務業務の委託 巡回指導・審査業務の委託 DMOとの連携・役割分担 (県の業務見直し) 	9.7 億円	△15.2 万時間 (79 人工相当)
合計 (72 件)		23.5 億円	△29.0 万時間 (151 人工相当)

Ⅱ 令和6年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	6月現計 予 算 額	構 成 比	当 初		6月現計	
								増減額 A - B	比率 A / B	増減額 A - C	比率 A / C
		A	B	C							
一 般 財 源	県 税	1,335,671	63.5	1,332,584	58.9	1,333,560	58.4	3,087	100.2	2,110	100.2
	地方譲与税	185,189	8.8	178,332	7.9	178,332	7.8	6,856	103.8	6,856	103.8
	地方特例 交付金	23,400	1.1	4,500	0.2	4,500	0.2	18,900	520.0	18,900	520.0
	地方交付税	107,000	5.1	103,000	4.6	103,000	4.5	4,000	103.9	4,000	103.9
	交通安全対策 特別交付金	1,200	0.1	1,300	0.1	1,300	0.1	△100	92.3	△100	92.3
	繰越金	10	0.0	10	0.0	10	0.0	0	102.7	0	102.7
小 計		1,652,470	78.5	1,619,726	71.6	1,620,703	71.0	32,744	102.0	31,767	102.0
特 定 財 源	国庫支出金	134,809	6.4	338,939	15.0	356,814	15.6	△204,130	39.8	△222,005	37.8
	使用料及び 手数料	29,379	1.4	30,266	1.3	30,267	1.3	△887	97.1	△887	97.1
	財産収入	2,684	0.1	3,075	0.1	3,088	0.1	△390	87.3	△403	86.9
	繰入金	154,142	7.3	111,892	4.9	112,542	4.9	42,249	137.8	41,599	137.0
	県 債	107,452	5.1	127,879	5.7	130,072	5.7	△20,427	84.0	△22,620	82.6
	臨時財政対策債	30,000	1.4	50,000	2.2	50,000	2.2	△20,000	60.0	△20,000	60.0
	その他の県債	77,452	3.7	77,879	3.4	80,072	3.5	△427	99.5	△2,620	96.7
	諸収入等	23,573	1.1	29,880	1.3	29,882	1.3	△6,306	78.9	△6,309	78.9
小 計		452,041	21.5	641,934	28.4	662,667	29.0	△189,893	70.4	△210,626	68.2
合 計		2,104,512	100.0	2,261,661	100.0	2,283,371	100.0	△157,149	93.1	△178,859	92.2

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度		対前年度比較			
		6月現計 予算額 B	最終予算額 C	6月現計 予算額 A-B	比率 A/B	最終予算額 A-C	比率 A/C
個人県民税	357,055	352,463	373,252	4,591	101.3	△16,196	95.7
県民税利子割	874	1,364	890	△489	64.1	△16	98.2
法人二税	351,475	336,609	346,477	14,865	104.4	4,997	101.4
法人県民税	27,510	25,535	26,198	1,974	107.7	1,311	105.0
法人事業税	323,965	311,073	320,279	12,891	104.1	3,685	101.2
個人事業税	20,753	20,841	20,581	△88	99.6	171	100.8
地方消費税	426,728	446,291	423,490	△19,563	95.6	3,238	100.8
不動産取得税	30,889	29,085	31,600	1,803	106.2	△711	97.7
県たばこ税	9,756	9,652	9,861	104	101.1	△104	98.9
ゴルフ場利用税	1,591	1,610	1,607	△19	98.8	△16	99.0
軽油引取税	39,353	39,987	39,460	△634	98.4	△107	99.7
自動車税	97,170	95,591	98,434	1,578	101.7	△1,264	98.7
その他の税	24	62	238	△38	38.5	△214	10.1
合 計	1,335,671	1,333,560	1,345,894	2,110	100.2	△10,223	99.2

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

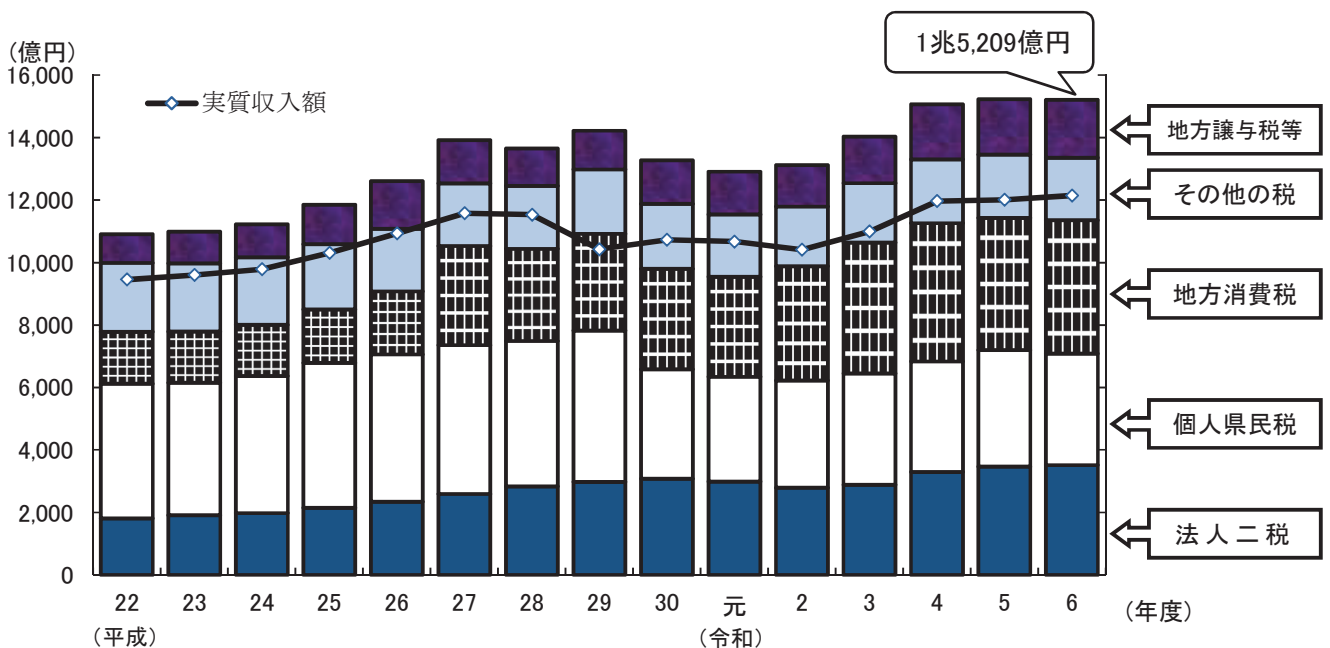
(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			6月現計 予算額	最終予算額	
個人県民税	356,440	353,621	352,463	373,252	357,055
法人二税	288,400	329,790	336,609	346,477	351,475
地方消費税	418,706	442,596	446,291	423,490	426,728
その他の税	190,322	203,945	198,196	202,674	200,412
県 税 計	1,253,870	1,329,954	1,333,560	1,345,894	1,335,671
地方譲与税等	148,769	176,253	178,371	176,857	185,234
うち特別法人事業譲与税	146,309	173,509	175,668	174,139	182,490
県税及び地方譲与税等の計	1,402,640	1,506,207	1,511,932	1,522,751	1,520,905
税 交 付 金 等	303,439	309,479	320,457	322,486	306,714
実 質 収 入 額	1,099,200	1,196,728	1,191,475	1,200,265	1,214,190

(注1) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。

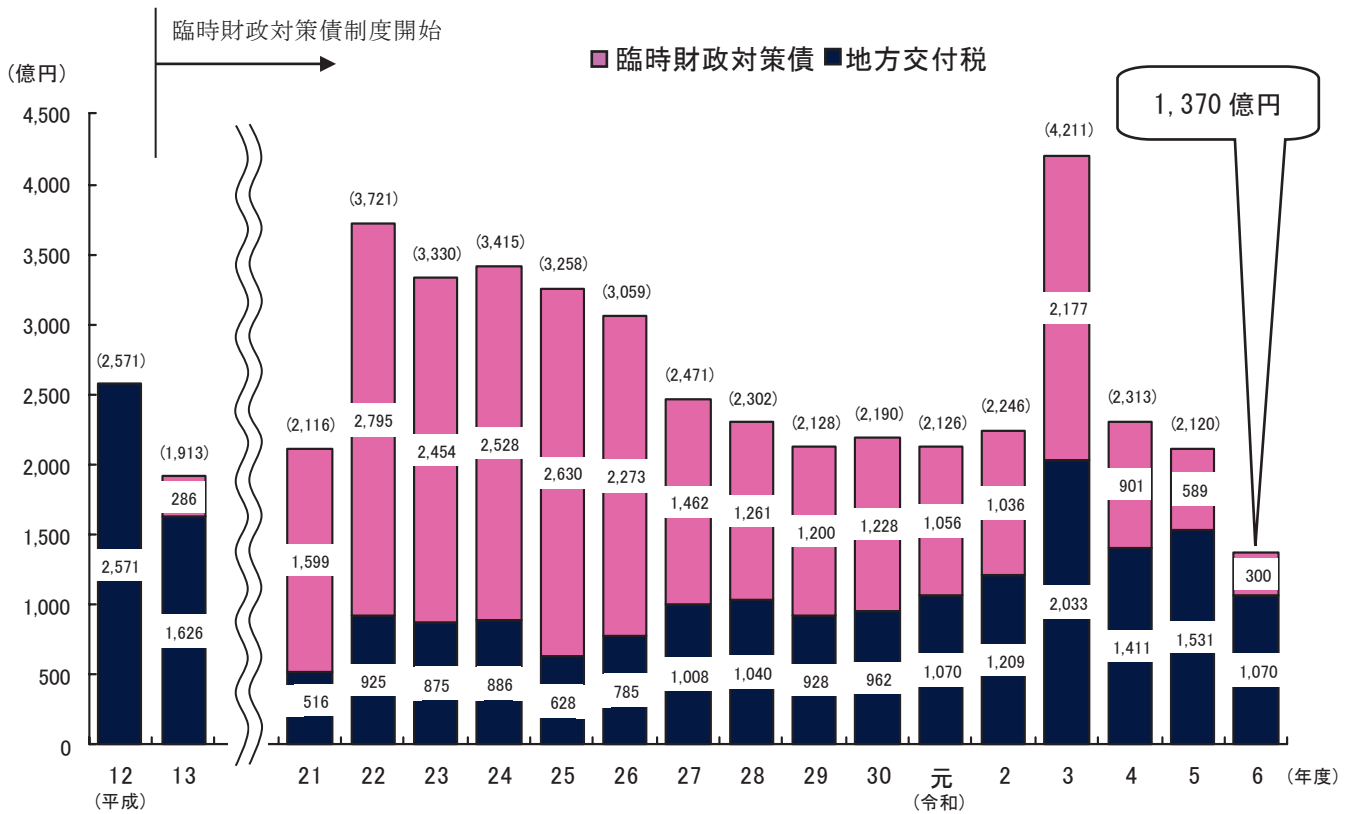
(注2) 令和5年度当初予算編成時に算定した実質収入額は、1,195,498百万円

(肉付け予算の財源として計上を留保した50億円を含む)



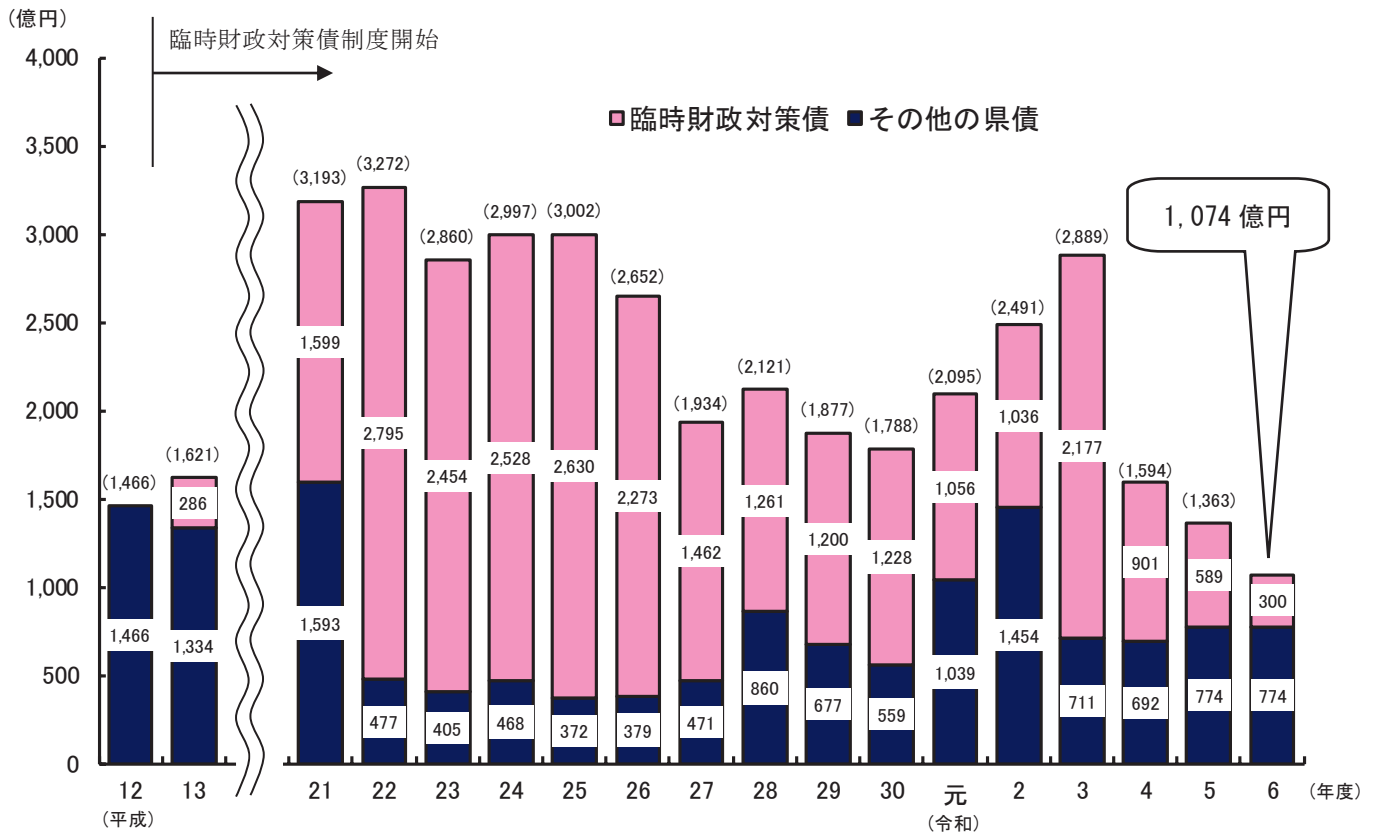
(注) 令和6年度は当初予算額、5年度は最終予算額、4年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



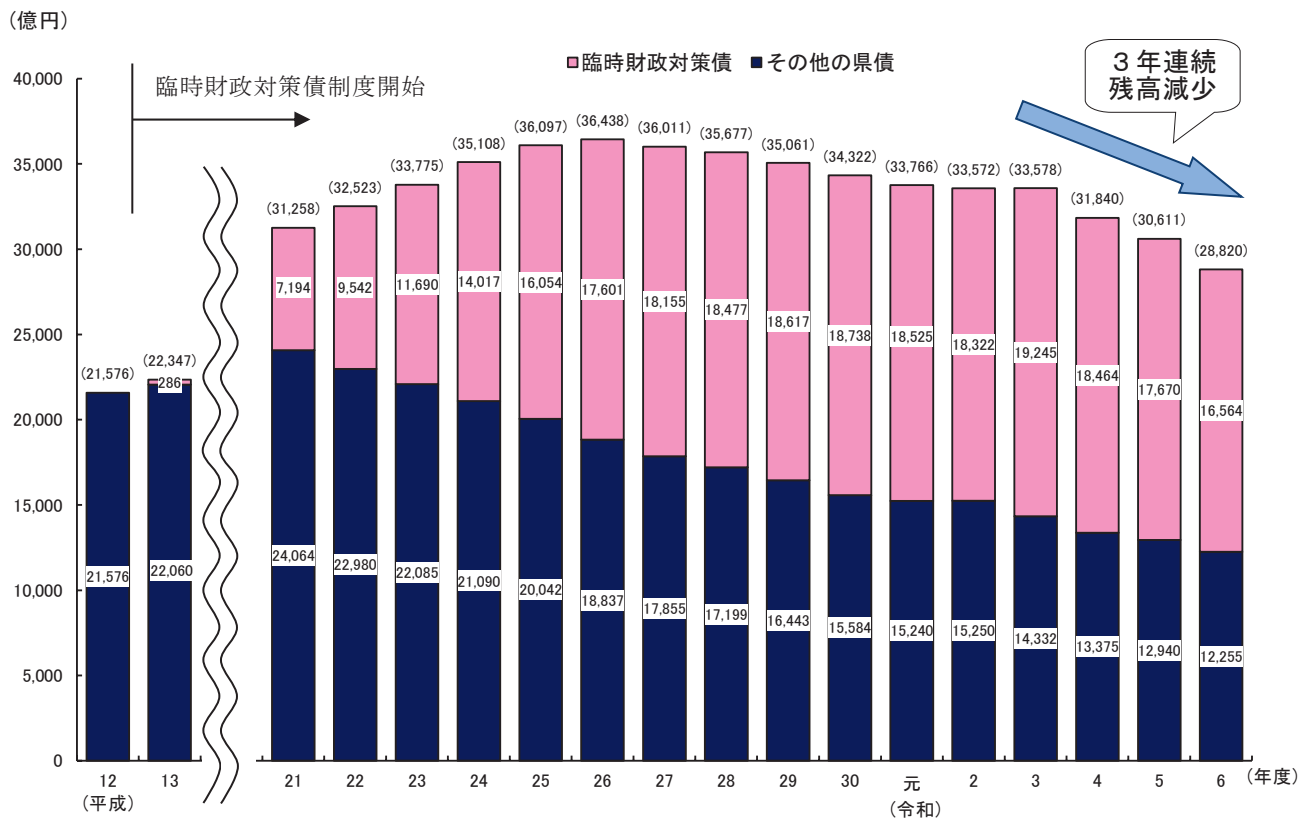
(注) 令和6年度は当初予算額、5年度は最終予算額、4年度以前は決算額を示す。

(5) 県債新規発行額の推移



(注) 令和6年度は当初予算額、5年度は最終予算額、4年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県債新規発行額	249,169	288,986	159,461	136,395	107,452
臨時財政対策債	103,679	217,798	90,168	58,901	30,000
その他の県債	145,490	71,188	69,293	77,494	77,452
年度末現在高	3,357,293	3,357,809	3,184,010	3,061,124	2,882,000
臨時財政対策債	1,832,261	1,924,576	1,846,444	1,767,048	1,656,432
その他の県債	1,525,031	1,433,233	1,337,566	1,294,075	1,225,568
県民一人当たり 年度末現在高	363,633円	364,142円	345,258円	331,825円	312,408円

(注1) 令和6年度は当初予算額、5年度は最終予算額、4年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 発行額については「(5) 県債新規発行額の推移」を参照

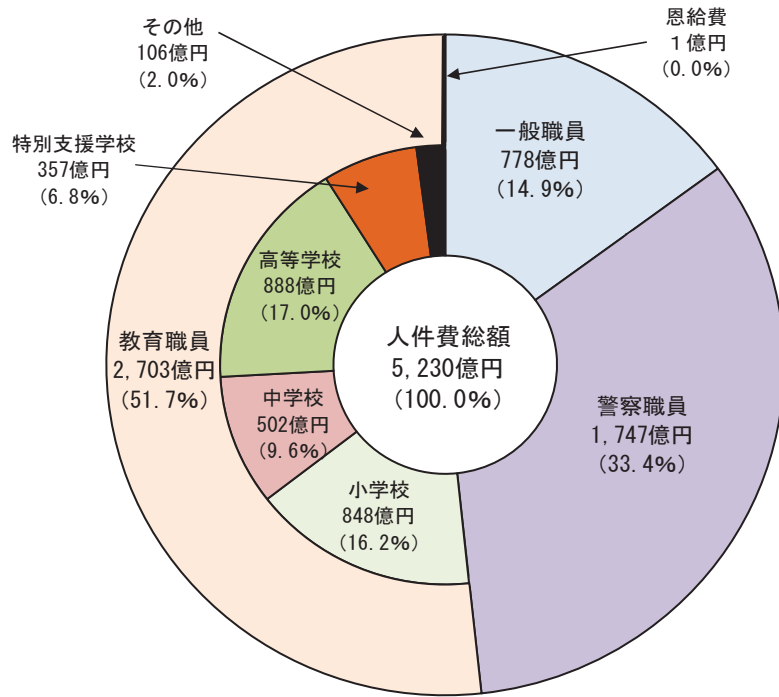
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

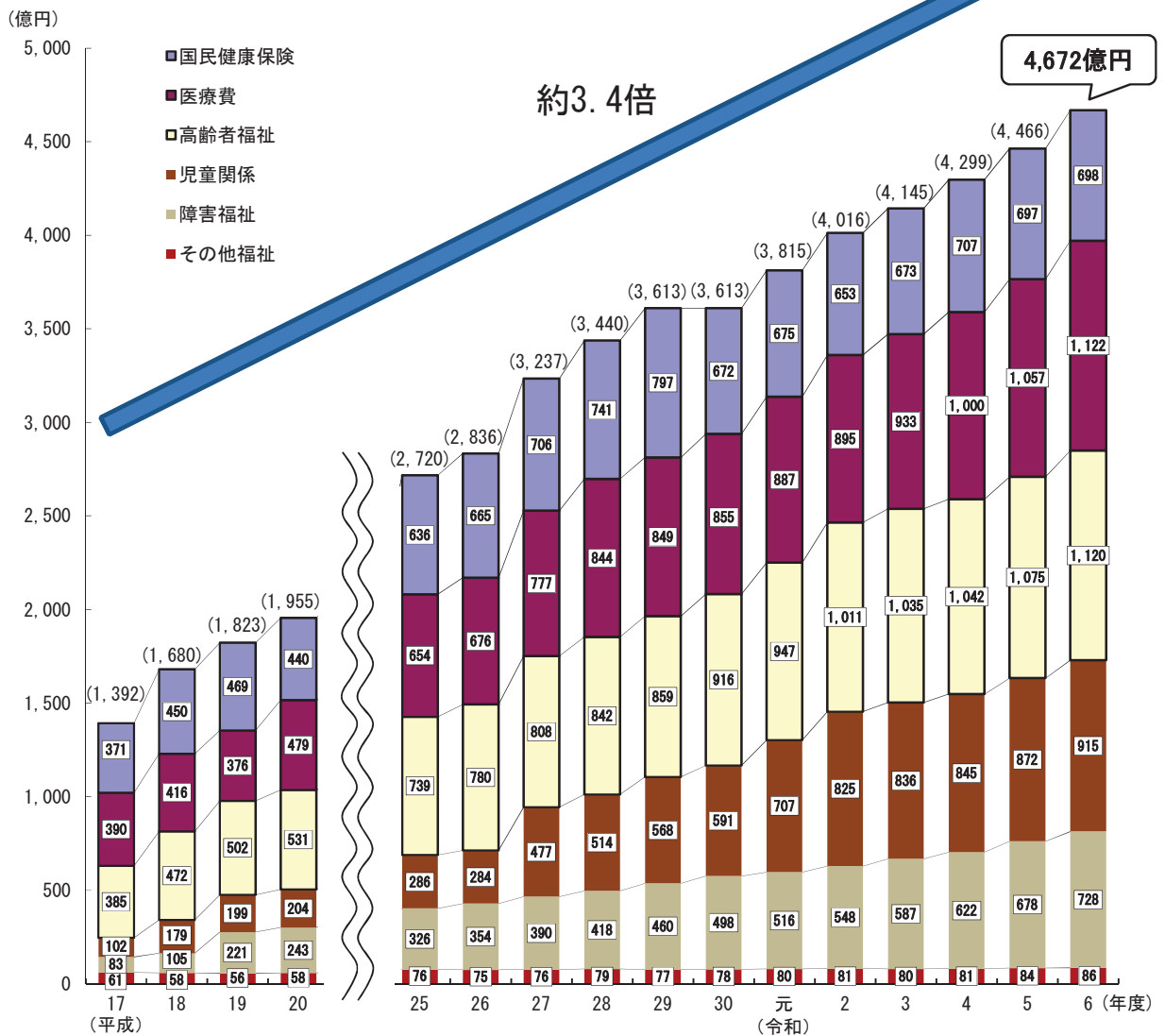
(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度				対前年度比較			
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	6 月 現 計 予 算 額	構 成 比	当 初		6 月 現 計	
								増減額	比 率	増減額	比 率
		A		B		C		A-B	A/B	A-C	A/C
義 務 的 経 費	人 件 費	523,037	24.9	492,017	21.8	492,017	21.5	31,020	106.3	31,020	106.3
	一 般 職 員	77,855	3.7	72,470	3.2	72,470	3.2	5,384	107.4	5,384	107.4
	警 察 職 員	174,732	8.3	168,634	7.5	168,634	7.4	6,098	103.6	6,098	103.6
	教 育 職 員	270,340	12.8	250,777	11.1	250,777	11.0	19,562	107.8	19,562	107.8
	恩 給 費	109	0.0	134	0.0	134	0.0	△ 25	81.0	△ 25	81.0
	介 護 ・ 医 療 ・ 関 係 費	467,293	22.2	446,524	19.7	446,524	19.6	20,768	104.7	20,768	104.7
	公 債 費	307,113	14.6	302,743	13.4	302,743	13.3	4,369	101.4	4,369	101.4
	税 交 付 金 等	306,714	14.6	320,457	14.2	320,457	14.0	△ 13,742	95.7	△ 13,742	95.7
	維 持 ・ 法 令 義 務 費 等	89,175	4.2	87,680	3.9	87,681	3.8	1,495	101.7	1,493	101.7
	小 計	1,693,334	80.5	1,649,422	72.9	1,649,424	72.2	43,911	102.7	43,909	102.7
政 策 的 経 費	投 資 的 経 費	182,581	8.7	173,624	7.7	177,649	7.8	8,956	105.2	4,931	102.8
	公 共 事 業 費	55,451	2.6	51,907	2.3	53,646	2.3	3,544	106.8	1,805	103.4
	県 単 独 土 木 事 業 費	41,969	2.0	37,298	1.6	39,019	1.7	4,671	112.5	2,950	107.6
	そ の 他 投 資	85,160	4.0	84,418	3.7	84,983	3.7	741	100.9	176	100.2
	私 立 学 校 経 常 費 補 助	42,961	2.0	42,751	1.9	42,751	1.9	210	100.5	210	100.5
	そ の 他	185,634	8.8	395,862	17.5	413,545	18.1	△ 210,227	46.9	△ 227,911	44.9
	小 計	411,177	19.5	612,238	27.1	633,946	27.8	△ 201,060	67.2	△ 222,768	64.9
合 計	2,104,512	100.0	2,261,661	100.0	2,283,371	100.0	△ 157,149	93.1	△ 178,859	92.2	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度		対前年度比較			
		当 初 予算額 B	6月現計 予 算 額 C	当初		6月現計	
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C
治 山 ・ 林 業 等	6,763	6,914	6,954	△ 151	97.8	△ 191	97.2
道路橋りょう・街路	44,091	38,005	39,925	6,085	116.0	4,166	110.4
┌ 除 く 国 直 轄	33,071	26,985	28,905	6,085	122.6	4,166	114.4
└ 道 路 国 直 轄	11,020	11,020	11,020	0	100.0	0	100.0
河川海岸・港湾	28,941	26,591	28,092	2,349	108.8	848	103.0
┌ 除 く 国 直 轄	27,531	25,181	26,682	2,349	109.3	848	103.2
└ 河 川 海 岸 国 直 轄	1,410	1,410	1,410	0	100.0	0	100.0
砂 防 ・ 急 傾 斜	9,845	7,866	7,866	1,978	125.2	1,978	125.2
都 市 公 園	2,680	2,049	2,049	630	130.8	630	130.8
そ の 他	5,098	7,776	7,776	△ 2,678	65.6	△ 2,678	65.6
合 計 (a)	97,421	89,205	92,665	8,215	109.2	4,755	105.1
┌ 除 く 国 直 轄	84,991	76,775	80,235	8,215	110.7	4,755	105.9
└ ┌ うち維持補修費	32,307	27,617	28,791	4,689	117.0	3,515	112.2
└ └ 国 直 轄	12,430	12,430	12,430	0	100.0	0	100.0

イ 特別会計

県営住宅事業会計 (b)	20,196	10,550	10,550	9,645	191.4	9,645	191.4
--------------	---------------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

ウ 企業会計

流域下水道事業会計 (c)	9,283	6,969	6,969	2,313	133.2	2,313	133.2
---------------	--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

総 計 (a)+(b)+(c)	126,901	106,726	110,186	20,174	118.9	16,714	115.2
-----------------	----------------	---------	---------	--------	-------	--------	-------

3 令和6年度の財源不足対策

- 当初予算編成方針の通知時点で300億円の財源不足（令和5年9月）
- 県税・地方譲与税が9月に算定した6年度見込みから20億円の増となるとともに、地方交付税等について200億円の増を確保。一方、介護・医療・児童関係費や人件費が250億円の増となったことなどにより、財源不足額は330億円に拡大
- 事業見直しによる40億円と5年度の地方交付税等の増などにより確保した290億円を活用して、収支を均衡

(1) 6年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足（令和5年9月）	(A)	△300億円
その後の変動要素	(B)	△30億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース） <small>9月時点</small> （+360億円→+380億円）		+20億円
地方交付税等の増		+200億円
介護・医療・児童関係費の増（各種報酬改定等） 人件費の増（給与改定、定数の増等） など		△250億円
計	(A+B)	△330億円

(2) 財源不足対策

6年度の事業見直しによる財源確保	(C)	+40億円
5年度からの財源活用	(D)	+290億円
県税・地方譲与税の増（実質ベース） <small>9月時点</small> （+130億円→+50億円）		+50億円
地方交付税等の増		+480億円
地方交付税の後年度精算への対応（基金積立）		△390億円
歳出不用額等		+150億円
計	(C+D)	+330億円

(注) 10億円単位で整理

(参考) 財政調整基金の令和6年度末残高見込みは710億円

<計数表> 一般会計 令和6年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度		対前年度比較				主な増減の内容（6月現計比較）
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	6月現計 予 算 額 C	当 初		6月現計		
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C	
政 策 局	14,733	14,781	14,850	△ 47	99.7	△ 116	99.2	市町村振興資金貸付金繰出金 +1,930 住宅・土地統計調査費 △457 県議会議員及び知事選挙執行費 △2,153
総 務 局	680,948	681,043	681,043	△ 94	100.0	△ 94	100.0	公債費 +4,369 人件費 +3,964 DXを支える情報基盤整備事業費 +998 税交付金等 △13,742
くらし安全 防 災 局	6,325	8,142	11,653	△ 1,816	77.7	△ 5,327	54.3	孤立化対策備蓄資機材緊急整備事業費 +125 犯罪被害者等見舞金支給事業費 +50 大規模災害等対応訓練強化事業費 △244 防災行政通信網再整備費 △1,869
文化スポーツ 観 光 局	10,542	10,043	10,107	498	105.0	434	104.3	スポーツセンター改修費 +1,247 マグネット・カルチャー推進費 +70 武道館整備工事費 △1,166
環境農政局	34,284	29,117	29,695	5,167	117.7	4,589	115.5	脱炭素関連事業 +5,308 「江の島丸」大規模修繕費 △151
福祉子ども みらい局	422,276	412,963	416,621	9,312	102.3	5,654	101.4	介護・児童関係費 +13,977 放課後児童健全育成事業費補助 +1,944 小児医療費助成事業費補助 +1,450 地域医療介護総合確保基金積立金 △7,984
健康医療局	240,727	431,147	433,679	△ 190,420	55.8	△ 192,952	55.5	後期高齢者医療定率負担金 +5,981 地域医療介護総合確保基金積立金 +2,351 新型コロナウイルス感染症対策関係 △205,682
産業労働局	28,002	39,172	46,664	△ 11,170	71.5	△ 18,661	60.0	中小企業生産性向上促進事業費補助 +4,250 企業立地促進補助金関係 +438 脱炭素関連事業 △3,047 中小企業制度融資利子補給費 △5,416 ビジネスモデル転換事業費補助 △7,607
県土整備局	118,489	108,627	112,129	9,862	109.1	6,360	105.7	公共・県単独立木事業費 +4,838 道路・河川台帳デジタル化関係事業費 +955 政令市市街地再開発臨時補助金 +251 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 △566
会 計 局	661	583	583	77	113.3	77	113.3	公金収納等事務運営費 +164 会計管理システム機能改修費 △55
各局委員会	4,605	4,608	4,608	△ 2	99.9	△ 2	99.9	
教育委員会	335,117	318,712	318,745	16,404	105.1	16,371	105.1	人件費 +19,562 県立図書館収蔵館改修工事費 +2,777 GIGAスクール構想推進事業費 +793 新まなびや計画 △10,375
警 察 本 部	207,796	202,716	202,987	5,080	102.5	4,809	102.4	人件費 +6,098 交通安全施設整備費 +709 津久井警察署新築工事費 △1,346
合 計	2,104,512	2,261,661	2,283,371	△ 157,149	93.1	△ 178,859	92.2	

(注) 令和5年度当初予算額及び6月現計予算額は、令和6年4月からの組織再編を踏まえて整理した金額を示す。

特別会計 令和6年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当 初 予 算 額 A	令和5年度		対前年度比較			
		当 初 予 算 額 B	6月現計 予 算 額 C	当初		6月現計	
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C
市町村自治振興事業会計	9,878	8,155	8,155	1,723	121.1	1,723	121.1
公債管理特別会計	675,413	611,852	611,852	63,561	110.4	63,561	110.4
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	1,400	1,400	0	100.0	0	100.0
地方消費税清算会計	812,167	871,059	871,059	△ 58,891	93.2	△ 58,891	93.2
災害救助基金会計	546	546	546	△ 0	99.9	△ 0	99.9
恩賜記念林業振興資金会計	159	142	142	16	111.3	16	111.3
林業改善資金会計	59	65	65	△ 6	90.2	△ 6	90.2
水源環境保全・再生事業会計	9,713	9,377	9,377	335	103.6	335	103.6
沿岸漁業改善資金会計	101	119	119	△ 17	85.1	△ 17	85.1
介護保険財政安定化基金会計	0	5	5	△ 5	12.5	△ 5	12.5
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821	1,381	1,381	439	131.8	439	131.8
国民健康保険事業会計	691,047	717,632	717,632	△ 26,585	96.3	△ 26,585	96.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	7,106	6,178	6,178	928	115.0	928	115.0
中小企業資金会計	1,544	2,132	2,291	△ 588	72.4	△ 747	67.4
県営住宅事業会計	35,977	25,915	25,969	10,061	138.8	10,008	138.5
合 計	2,246,937	2,255,966	2,256,178	△ 9,028	99.6	△ 9,241	99.6

企業会計 令和6年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当 初 予 算 額 A	令和5年度		対前年度比較			
		当 初 予 算 額 B	6月現計 予 算 額 C	当初		6月現計	
				増減額 A-B	比率 A/B	増減額 A-C	比率 A/C
流域下水道事業会計	37,593	40,216	40,216	△ 2,623	93.5	△ 2,623	93.5
水道事業会計	100,093	99,588	99,588	505	100.5	505	100.5
電気事業会計	12,442	10,862	10,862	1,580	114.5	1,580	114.5
公営企業資金等運用事業会計	5,260	8,962	8,962	△ 3,701	58.7	△ 3,701	58.7
相模川総合開発共同事業会計	2,826	2,664	2,664	162	106.1	162	106.1
酒匂川総合開発事業会計	2,103	1,591	1,591	512	132.2	512	132.2
合 計	160,320	163,885	163,885	△ 3,564	97.8	△ 3,564	97.8

Ⅲ 令和6年度当初予算における9の重点事業

重点1 子ども・子育てへの支援 16

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組
 〔予算額〕 1,806億9,596万円



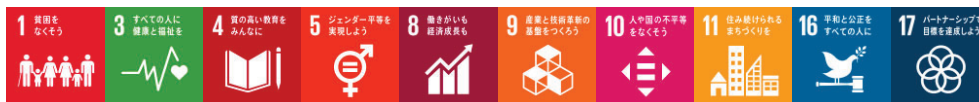
重点2 教育の質の確保と学びの充実 18

〔主な内容〕 誰ひとり取り残されない学びの保障、変化の激しい社会に適應できる人材の育成、
 教員の働き方改革の推進、共生社会の実現に向けた教育等の推進、
 県立教育施設整備の推進
 〔予算額〕 366億5,493万円



重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進 20

〔主な内容〕 未病改善の取組、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進、医療施策の推進、
 介護・高齢者支援施策の推進
 〔予算額〕 1,512億2,018万円



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり 22

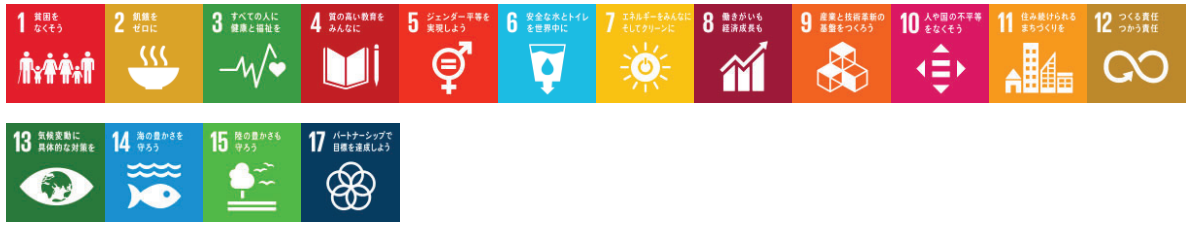
〔主な内容〕 観光データの活用、観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成、
 観光客の受入環境整備、地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション、
 観光関連産業の成長促進、スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進
 〔予算額〕 14億3,542万円



重点5 県内経済・産業の活性化 24

〔主な内容〕 中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化、ロボットの社会実装の加速化、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化

〔予算額〕 195億3,228万円



重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組 26

〔主な内容〕 産業・業務部門の取組、家庭部門の取組、運輸部門の取組、廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策、横断的な取組、県庁の率先実行

〔予算額〕 153億9,990万円



重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援 28

〔主な内容〕 共生社会実現への取組、生活困窮者支援の推進

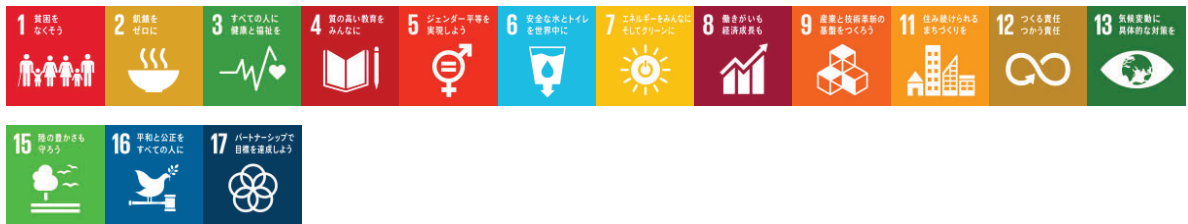
〔予算額〕 914億2,775万円



重点8 安全で安心してらせる神奈川の実現 30

〔主な内容〕 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり、地域の移動を支える交通サービスの確保

〔予算額〕 1,516億9,269万円



重点9 県民目線のデジタル行政の推進 32

〔主な内容〕 暮らしのデジタル化、行政のデジタル化

〔予算額〕 234億9,271万円

重点1 子ども・子育てへの支援

1 目的

全ての子どもが健やかに成長し、県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組むとともに、あたたかいコミュニティの創出や、社会全体で子ども・子育てを応援する機運醸成を行う。

また、支援を必要とする子ども・家庭への取組として、母子家庭等の経済的自立やケアリーパーへの支援を推進する。

2 予算額 1, 806億9, 596万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 子ども・子育て支援の更なる充実	1,014億1,006万円
	ア 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	
新	① 妊娠・出産支援の強化 市町村と連携して先進医療に指定されている不妊治療費を助成するとともに、若い男女が、妊娠・出産を含む将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合うプレコンセプションケアを推進する。	3億6,263万円
一部新	② 小児・ひとり親家庭等への医療費助成 小児・ひとり親家庭等の医療費助成を実施する市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	93億6,068万円
一部新	③ 「手ぶらで保育」の推進 保護者及び保育士双方の負担を軽減するため、乳幼児の使用済み紙おむつの処分に加えて、新たにお昼寝用コット（簡易ベッド）、おむつ保管庫などの物品等を整備する保育所等を支援する市町村に対して補助する。	3億3,224万円
新	④ 交流・相談できる場の創出 子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就学児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園等に対して補助する。	6,000万円
一部新	⑤ 放課後児童クラブ施設整備等に対する支援の拡充 放課後児童クラブの整備を促進するため、新たに国が定める補助基準額を超える市町村負担や事業者負担に対して補助する。	1億5,142万円
新	⑥ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助 ひとり親家庭の負担を軽減するため、ひとり親家庭の子どもが利用する放課後児童クラブの利用料の減免（補助）を行う市町村に対して補助する。	1億1,655万円
一部新	⑦ 私立高等学校等生徒学費補助の拡充 私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。多子世帯については、授業料実質無償化の対象を年収約910万円未満まで拡大するとともに、年齢要件を緩和する。	43億9,425万円
新	⑧ 私立学校における防犯対策の強化 私立学校に通う子どもたちの安全を確保するため、防犯対策として施設整備を行う私立学校に対して補助する。	1億円
新	⑨ 仕事と育児等を両立できる職場環境整備の促進 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児や不妊治療等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	8,160万円
	イ あたたかいコミュニティの創出	
一部新	⑩ かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化 かながわ子育てパーソナルサポートへチャットボットを導入するとともに、子育て支援アプリとの連携を行う。また、本サービスを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう、市町村が行うシステム構築に対して補助する。	1億2,930万円
一部新	⑪ フリースクール等との連携の強化 不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	2,762万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	⑫ 子ども・子育てに係る市町村提案事業に対する支援 市町村ごとの地域特性や人口規模等で様々な異なる課題を解決するため、市町村が提案する事業に対して補助する。	5,009万円
ウ 社会全体で、子ども・子育てを応援する機運醸成		
新	⑬ 子どもの意見反映 子ども基本法に基づき、県の施策に広く子どもの意見を反映するため、対面やインターネット掲示板などの手法で多様な子どもたちの声を聴く機会を創出するとともに、集まった課題認識を基に、子ども目線による事業提案を受け、採択した事業を実施する。	2,554万円
新	⑭ 子育て世帯文化芸術体験促進事業費 子育て世帯が気軽に文化芸術を鑑賞・体験できるようにするため、鑑賞機会や親子で楽しめるプログラムの充実を図る。	600万円
○ その他 県独自地域限定保育士試験事業費など98事業		862億1,211万円
(2) 支援を必要とする子ども・家庭への取組		1,699億5,907万円
ア 子どもの貧困対策		
新	⑮ 高等職業訓練促進給付金等支給費 母子家庭等の経済的自立を促進するため、資格取得を目指し養成機関等で修学するひとり親に対し給付金を支給するとともに、人手不足が顕著な看護師、介護福祉士、保育士を確保するため、これらの資格取得を目指す場合、新たに県独自の給付金を上乘せる。	8,488万円
イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応		
新	⑯ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設等に入所中の子どもたちが自ら意見表明できる機会を確保するため、意見表明等支援員の派遣や関係機関との連携等、子どもの意見表明を支援するためのセンターを新たに設置する。	3,050万円
新	⑰ ケアラー等への支援 ケアラー等への支援を行うため、大学等への初年度納付金及び入学後1年間の生活費用を給付する。また、一旦は自立したケアラーが離職等により再スタートが必要になった場合に、一人ひとりに応じた次なる自立に導いた出身施設等に対して補助する。	1億6,498万円
ウ SNSを活用した相談の実施		
新	⑱ SNSを活用した相談事業費 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、妊娠、いのちの相談、ケアラー、医療的ケア児に加え、新たに女性、性的マイノリティについて、SNSを活用した相談を実施する。	3億6,446万円
○ その他 児童保護措置費など176事業		1,693億1,422万円
合 計		1,806億9,596万円

備考 (2)の計1,699億5,907万円のうち、(1)との重複(906億7,318万円)を除いた額は792億8,589万円

＜私立高等学校等生徒学費補助の拡充＞ (7)	
令和5年度まで	令和6年度から拡充
○ 年収約700万円(多子世帯は約800万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化。 ※多子世帯: 15歳以上23歳未満の扶養している子ども(中学生を除く)が3人以上いる世帯	○ 年収約700万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化<年収上限引上げ>。 ※多子世帯: 23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯<年齢要件緩和>

問合せ先			
【①】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	渡邊 電話 045-210-4770
【②、⑮～⑰】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長	臼井 電話 045-210-4650
【③、⑤、⑥、⑩、⑫、⑬】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	深石 電話 045-210-4660
【④、⑦、⑧】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長	山田 電話 045-210-3760
【⑨】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	高橋 電話 045-210-5730
【⑪】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	長田 電話 045-210-8212
【⑭】	国際文化観光局文化課	課長	高橋 電話 045-210-3800
【⑱妊娠、いのちの相談】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	赤池 電話 045-210-4612
【⑱いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長	大河原 電話 045-210-8210
【⑱上記以外】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	中島 電話 045-210-3620

重点2 教育の質の確保と学びの充実

1 目的

誰ひとり取り残されない学びの保障に向けて不登校対策を強化するとともに、変化の激しい社会に適應できる人材を育成するため、1人1台端末を活用した教育活動等に取り組む。

また、共生社会の実現に向けた教育等を一層推進するほか、教員の働き方改革や新まなびや計画の推進など、安心して快適に学べる教育環境を整備する。

2 予算額 366億5,493万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	誰ひとり取り残されない学びの保障	13億1,822万円
	ア かながわ子どもサポートドックの推進	
	① かながわ子どもサポートドックの推進 困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	8億9,089万円
	イ 不登校対策の強化	
	② 校内教育支援センターへの支援員の配置 学校内の子どもの居場所を確保するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に支援員を新たに配置する（中学校区174人）。	1億2,249万円
	③ フリースクール等との連携の強化（再掲） 不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	2,762万円
	④ 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置 不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室）へスクールカウンセラーを新たに配置し（3人）、地域の学校へノウハウの普及等を行う。	580万円
	⑤ 県立高校における不登校の生徒への対応 不登校の生徒への登校支援や進路支援など社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	2,078万円
	ウ 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実	
	⑥ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対して補助する（5年度：4市町⇒6年度：5市町）。	3,831万円
	○ その他 県立高等学校朝食等提供事業費など21事業	2億1,230万円
(2)	変化の激しい社会に適應できる人材の育成	46億4,980万円
	ア GIGAスクール構想における学習環境の整備	
	⑦ 県立学校の教育環境整備 1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校のネットワーク基盤等の整備を行うほか、電子黒板を新たに整備する（93校）。	32億 213万円
	⑧ 市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新 1人1台端末等の計画的な更新のため、市町村に対して補助する。	7億8,721万円
	イ グローバル人材の育成の推進	
	⑨ 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。	4億 210万円
	ウ 県立学校の図書等の整備	
	⑩ 県立学校の図書等の拡充 学校図書館における学びを支援するため、図書等の整備費を拡充する。	1億 885万円
	○ その他 スーパーサイエンスハイスクール配置事業費など9事業	1億4,950万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(3)	教員の働き方改革の推進	45億2,395万円
一部新	⑪ 業務アシスタント等の配置 全県立学校に業務アシスタントを2名配置する(154人増)ほか、全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)にスクール・サポート・スタッフを継続配置する(504人)。また、小・中学校に教頭マネジメント支援員を新たに配置する(20人)。	19億9,868万円
新	⑫ オフィス環境の改善 教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する(6校)。	1億9,060万円
	⑬ 部活動指導員の配置等 県立高校に部活動指導員を配置する(29人増)ほか、中学校において部活動指導員を配置する市町村(政令市を除く)に対して補助する(13市町村127人)。また、部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。	1億5,326万円
	⑭ 教科担任制と35人以下学級の計画的な整備 専門性の高い教科について市町村立小学校(政令市を除く)高学年で教科担任制を推進する(42人増)ほか、5年生において35人以下学級を実施する(96人増)。	-万円 [人件費対応]
	○ その他 校務パソコン整備費など22事業	21億8,141万円
(4)	共生社会の実現に向けた教育等の推進	55億5,651万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
	⑮ インクルーシブ教育校内支援体制の整備 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの代替となる非常勤講師を配置し(30市町村、30校)校内の支援体制を整備する。	1億763万円
新	⑯ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 新たに「フルインクルーシブ教育推進市町村」(海老名市)を指定し、フルインクルーシブ教育の実現に向けた研究を行うほか、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。	685万円
	イ 特別支援教育の充実	
一部新	⑰ 県立特別支援学校の新校等整備 かながわ特別支援教育推進指針に基づき、新校等の整備に向けた設計等を行う。(横浜市、川崎市、藤沢市等)	8億3,100万円
	⑱ 医療的ケア児支援のための環境整備 県立特別支援学校に配置する看護師を増員(5年度:72人⇒6年度:74人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(5年度:40人⇒6年度:80人)する。	4億5,464万円
	○ その他 「いのちの授業」の取組など27事業	41億5,637万円
(5)	県立教育施設整備の推進	257億4,672万円
	⑲ 新まなびや計画の推進(耐震・老朽化対策工事:24校等、空調整備:101室等) 県立学校における体育館等の耐震対策、老朽化対策及び特別教室等の空調整備(6年度で整備完了予定)を実施するほか、高校改革に係る施設整備を行う。	142億3,431万円
一部新	⑳ 新まなびや計画以外の施設整備等 県立図書館(横浜市西区紅葉ヶ丘)の収蔵館や歴史博物館(横浜市中区南仲通)の改修工事等を実施する。	44億3,110万円
	○ その他 県立学校空調設備再整備費など26事業	70億8,130万円
	合 計	366億5,493万円

問合せ先					
【①～④、⑥、⑧】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	長田	電話	045-210-8212
【⑤】	教育局支援部学校支援課	課長	大河原	電話	045-210-8210
【⑦、⑨、⑩】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話	045-210-8240
【⑪、⑭】	教育局行政部教職員人事課	課長	田村	電話	045-210-8133
【⑫】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話	045-210-8011
【⑬】	教育局指導部保健体育課	課長	磯貝	電話	045-210-8300
【⑮、⑯】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	森	電話	045-285-1007
【⑰、⑱】	教育局支援部特別支援教育課	課長	片山	電話	045-210-8214
【⑲】	教育局行政部教育施設課	課長	江尻	電話	045-210-8061
【⑳】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長	信太	電話	045-210-8330

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1 目的

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善や、未病産業及び最先端医療産業の創出等を図るヘルスケア・ニューフロンティアの取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び認知症未病改善施策等を推進する。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するほか、高齢者への適切な介護サービスの提供等を行う。

2 予算額 1, 512億2, 018万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 未病改善の取組	15億4,813万円
	① ライフステージに応じた未病対策 県民のライフステージに応じた未病対策を推進するため、子どもの頃から身に付ける正しい生活習慣、健康に無関心な働く世代の意識変容、女性特有の健康課題、高齢者のフレイル及びオーラルフレイルに係る情報発信やセミナーなどを実施する。	9,274万円
一部 新	② こころの健康相談体制の拡充 こころの健康に関する悩みを持つ方の相談体制を拡充するため、電話相談の回線拡充及び新たに緊急性の高い相談を受ける専用回線の設置を行うとともに、SNSによる相談の時間延長や、相談窓口を案内するSNS広告の拡大を行う。	3億2,030万円
新	③ 認知症施策推進体制の拡充 認知症に関する最新の医療情報の共有や地域における医療水準の向上を図るため、認知症未病改善研究センター（仮称）を新たに設置するとともに、認知症疾患医療センターを増設し、認知症施策推進体制を拡充する。	1,239万円
新	④ 認知症に対する理解促進 認知症に対する偏見を払拭し、正しい理解を促進するため、認知症未病改善キャラバンによるPRのほか、「（仮称）かながわオレンジデー」を開催する。また、認知症疾患医療センターに認知症ピアサポート推進員、若年性認知症訪問支援員を配置する。	3,972万円
一部 新	⑤ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の実践の更なる促進を図るため、新たに未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、未病に関する体験型施設「me-byoエクスプラザ」にVR機器を設置する。また、県西地域の各所での未病改善プログラムの提供を引き続き行う。	5,908万円
	⑥ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,732万円
	○ その他 未病コンディショニングセンター機能実証事業費など33事業	9億7,654万円
	(2) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	4億7,090万円
	⑦ 未病指標活用促進事業費 超高齢社会を乗り越えるための未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標の活用を促進するとともに、機能向上等に関する改修を行う。	4,032万円
一部 新	⑧ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 KSP・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点を中核として、科学技術により社会課題の解決につなげるため、再生医療や脳梗塞・食等のプロジェクトを推進するほか、認知症未病改善に係る新規プロジェクトを関係機関等と協働して開始する。また、新たにイノベーション・エコシステムの実現に向けてコーディネート機能を発揮することで、先端技術の研究開発や事業化を促進する。	2億1,375万円
	⑨ ヘルスケアICTシステム推進事業費 県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイME-BYOカルテ」を運用するとともに、蓄積された健康情報の利活用を進める。	6,195万円
	○ その他 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費など9事業	1億5,487万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(3)	医療施策の推進	313億3,660万円
新	⑩ 救急医療相談（＃7119）の全県展開 県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（＃7119）を県が主体となって全県で展開する。	3億1,175万円
一部新	⑪ 医療DXの推進 デジタル技術を活用し、医療機関での診療等の効率化のため、新たに、横須賀・三浦地域等での患者情報の共有化支援を行うほか、医療受診の利便性向上のため、在宅医療におけるオンライン診療等の活用促進に向けた機器を導入する医療機関に対して補助する。	9億6,490万円
新	⑫ 妊娠・出産支援の強化（再掲） 市町村と連携して先進医療に指定されている不妊治療費を助成するとともに、若い男女が、妊娠・出産を含む将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合うプレコンセプションケアを推進する。	3億6,263万円
新	⑬ 「当事者目線」の精神科医療の実現 精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うほか、精神科病院が行う見守りカメラの導入に対して補助する。 また、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣する。	6,226万円
新	⑭ 小田原市立病院と県立足柄上病院の連携協定に基づく支援 地域内の病床の機能分化・連携を推進するため、小田原市立病院への再整備支援として、地域医療介護総合確保基金を積み立てる。（令和6年度基金積立額：8億5,000万円） また、県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、足柄上病院（足柄上郡松田町松田惣領）の機能の一部を小田原市立病院に集約することに伴う支援を行う。（令和6年度予算額：7,019万円、令和7年度計画額：1億2,477万円）	9億2,019万円
	○ その他 産科・小児医療施設等誘致事業費補助など148事業	287億1,485万円
(4)	介護・高齢者支援施策の推進	1,178億6,453万円
	⑮ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	1,120億8,877万円
新	⑯ 介護人材確保支援事業費補助 小規模事業者単独では難しい介護人材確保の取組を推進するため、優良介護サービス事業所「かながわ認証」の認証を受けた事業所が中心となり、地域の小規模事業者を含む介護施設等が共同して実施する介護人材確保の取組に対して補助する。	333万円
一部新	⑰ 介護生産性向上推進事業費 介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助するとともに、新たに介護現場の革新、生産性向上に向けた取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、ワンストップ型の相談窓口を設置する。	7億2,555万円
	⑱ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、鳥取県で開催予定の全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピック）へ選手団の派遣等を行う。	3,313万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費（医療介護基金）など62事業	50億1,374万円
合 計		1,512億2,018万円

問合せ先			
【①、⑫】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	渡邊 電話 045-210-4770
【②、⑬】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊 電話 045-285-0227
【③、④、⑮】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	垣中 電話 045-210-4830
【⑤】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	田中 電話 045-210-3251
【⑥】	健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長	清本 電話 045-285-0557
【⑦】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当部長	牧野 電話 045-285-0156
【⑧】	政策局いのち・未来戦略本部室	科学技術・ライフイノベーション担当部長	穂積 電話 045-285-0183
【⑨】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	齊藤 電話 045-285-0542
【⑩、⑪】	健康医療局保健医療部医療課	課長	市川 電話 045-210-4860
【⑭】	健康医療局県立病院課	課長	小泉 電話 045-210-5040
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	笠井 電話 045-210-4740
【⑰】	福祉子どもみらい局福祉部	介護サービス担当課長	長澤 電話 045-210-4801
【⑱】	スポーツ局スポーツ課	課長	矢島 電話 045-285-0791

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

第5期神奈川県観光振興計画に基づき、観光の振興により、県内各地域を訪れる観光客の満足度を高め、観光消費額を増やすことで、持続可能な観光地域づくりを進め、「観光により地域が輝く神奈川」の実現に向けて取り組むとともに、スポーツを通じた地域の盛り上げや東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進などにより神奈川の魅力づくりを加速させる。

2 予算額 14億3,542万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 観光データの活用	6,386万円
一部 新	① 観光データ基盤の整備 「第5期神奈川県観光振興計画」で掲げる地域の観光消費増加に向けて、データに基づく施策をより一層推進するとともに、その達成状況を検証するため、これまでの観光データに加えて、新たに消費動向やSNSの口コミ等を基にしたデータを収集・分析する。	6,386万円
	(2) 観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成	2億5,563万円
	② 神奈川県観光魅力創造協議会事業費 国内外の観光客の誘致を促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、神奈川県観光魅力創造協議会の運営及び事業支援を行い、観光コンテンツの発掘・磨き上げや、魅力的な周遊コースの開発等を行う。	1,527万円
	③ かながわ認定観光案内人認定事業費 外国人観光客の誘致を促進するため、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人 (Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する。	472万円
一部 新	④ 三浦半島地域活性化に向けた取組 三浦半島地域の活性化を推進するため、ウインドサーフィンワールドカップに関連した地域振興イベントを実施するとともに、新しい滞在スタイルを構築して宿泊客を増やすため、新たに宿泊施設・観光施設の改修等に対して補助する。	7,708万円
一部 新	⑤ かながわシープロジェクト推進費 神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANウェブサイトやSNSで海上交通のPR等を行う。また、新たに海上交通利用者の受入環境整備に対して補助するとともに、漁港における海上交通の受入可能性を検証するための調査を実施する。	3,115万円
一部 新	⑥ 県西地域活性化に向けた取組 県西地域の活性化を推進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信を行うとともに、新たに地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援や、地域への小型電気自動車や電動キックボードの導入に対する支援等を行う。	9,340万円
新	⑦ 相模湖周辺地域活性化推進事業費 相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センター（相模原市緑区与瀬）を活用したパレエに関するイベントを実施する。	1,000万円
新	⑧ 宮ヶ瀬湖湖面利用推進事業費 宮ヶ瀬湖での釣りの実現可否を判断するため、国、地元市町村及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）とともに、周辺地域の活性化策も含めた調査を実施する。	1,499万円
	⑨ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光拠点間における往来を促進し、地域活性化を推進するため、マイクロモビリティの実証実験とこれを活用した観光客誘客事業を実施する。	900万円
	(3) 観光客の受入環境整備	2億6,927万円
	⑩ 観光客受入環境整備費補助 観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、民間事業者が行う多言語表記の整備やDX整備等に対して補助する。 ・補助率：1/2 補助上限額：100万円	3,022万円
	⑪ 観光客受入れのための県立公園等における「トイレプロジェクト」 自然公園・都市公園等の県有施設において、トイレの洋式化や設備改修等を行うことにより受入環境整備を加速させる。	2億3,905万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(4)	地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション	7億3,128万円
⑫	⑫ かながわ観光連携エリア推進事業費 観光の核づくり地域（城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域）を拠点とした更なる地域の活性化を図るため、観光の核づくり地域の最適な連携先選定に向けてヒアリング調査を行うとともに、連携先選定後の観光戦略の策定支援を行う。	2,000万円
⑬	⑬ 国内観光客誘致のための戦略的取組 国内観光客の誘致を促進するため、新たに旅行者の関心が高いテーマや観光消費の促進に着目した取組や、国際園芸博覧会を見据えた観光プロモーション等を行うとともに、国内観光客向けウェブサイトでの情報発信等を行う。	1億9,822万円
⑭	⑭ インバウンド向け一元的対応窓口の設置 外国人観光客の来県を促進し観光消費額を向上させるため、ランドオペレーター業務やMICE誘致業務を一元的に担う窓口を設置する「かながわDMO」に対して補助する。	5,500万円
⑮	⑮ 外国人観光客誘致のための戦略的取組 外国人観光客の誘致を促進するため、中国、アメリカ、イギリス、ベトナムに設置する観光レップを通じて観光情報の収集やセールス等を行うとともに、外国人観光客向けウェブサイトでの情報発信等を行う。	1億 598万円
⑯	⑯ ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL」の開催の支援等を行う。	5,493万円
⑰	⑰ マグネット・カルチャーの取組 文化芸術による地域活性化に資する事業を新たに補助対象に加えるとともに、伝統・民俗芸能活動に対する補助を拡充する。また、新たに県民ホール休館前文化イベントを行うほか、「共生共創事業」等により、魅力的なコンテンツの創出と発信等を行う。	2億9,714万円
(5)	観光関連産業の成長促進	4,184万円
⑱	⑱ かながわ産品魅力発信推進事業費 「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」における展示・販売等を行うとともに、物産展への出展やオンライン販売サイトの運営等を行う事業者に対して補助する。	4,184万円
(6)	スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進	7,350万円
⑲	⑲ スポーツツーリズム推進事業費 スポーツを通じた地域活性化に向けて、サイクルツーリズムの推進に加え、新たにアウトドアスポーツやアーバンスポーツのツーリズムを推進するため、体験ツアーや動画等の作成によるPRを行う。	2,041万円
⑳	⑳ 東京2025デフリンピックの機運醸成 東京2025デフリンピックの開催を契機に、聴覚障がい者への理解や障がい者スポーツの推進を図るため、デフスポーツの体験等を行う大会1年前イベントの開催や、プロスポーツチームと連携したPR活動等により、大会の機運醸成を行う。	2,400万円
㉑	㉑ 東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進 競技継続を支援するため、新たに強化指定選手を目指す若手障がい者アスリートに対して補助する。また、障がい者が様々な面からスポーツを楽しめるよう、観戦方法を工夫した実証事業やユニバーサルデザインに配慮した県立スポーツ施設の案内表示等の改修を行う。	2,909万円
合 計		14億3,542万円

問合せ先			
【①、②、⑩】	国際文化観光局	観光戦略担当課長	北見 電話 045-210-5761
【③、⑬～⑮、⑱】	国際文化観光局	観光プロモーション担当課長	笹野 電話 045-210-5762
【⑫】	国際文化観光局	観光課長	重田 電話 045-210-5760
【④～⑥】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	田中 電話 045-210-3251
【⑦～⑨】	政策局政策部	土地水資源対策課長	加藤 電話 045-210-3100
【⑪自然公園】	環境農政局	緑政部自然環境保全課長	羽太 電話 045-210-4301
【⑪都市公園等】	県土整備局	事業管理部県土整備経理課長	藤野 電話 045-210-6070
【⑯】	国際文化観光局	国際課長	矢田 電話 045-210-3740
【⑰】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里 電話 045-285-0760
【⑲～㉑】	スポーツ局	スポーツ課長	矢島 電話 045-285-0791

重点5 県内経済・産業の活性化

1 目的

中小企業の「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、総合的なパッケージによる支援を行うとともに、ロボット産業の更なる成長や企業誘致を促進し、産業競争力を強化する。また、国際園芸博覧会の開催に向けた機運醸成や出展準備を行うとともに、神奈川県らしい都市型水産業の振興を図る。

2 予算額 総額 195億3,228万円

(6年度当初予算額 185億4,558万円、5年度12月補正予算額 9億8,669万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
	(1) 中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化	83億6,456万円 (9億8,669万円)
	ア 生産性向上への支援	
新	① 設備導入による生産性向上への支援 物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。	42億5,062万円
新	② 中小企業等へのデジタル化支援 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。また、中小企業の生成AI等を活用した製品化や事業化に対して支援を行う。	1億3,630万円
一部新	③ 経営安定・生産性向上に必要な資金調達の支援 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金(ミニ)」の信用保証料に対して新たに補助する。また、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する「小規模企業者等設備貸与事業」に要する資金を貸し付けるなど、経営安定化や生産性向上に必要な金融支援を実施する。	6億5,977万円
	④ 物価高騰の影響に対する資金繰り支援 「原油・原材料高騰等対策特別融資(小口)」の信用保証料補助の拡充を6月まで実施するとともに、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助の拡充を9月まで実施する。	(8億4,615万円)
	⑤ 商店街の活性化・稼ぐ力獲得に向けた支援 商店街の活性化を図るため、専門家を派遣し課題の解決や担い手の育成に資する助言を行うとともに、商店街が自らの魅力を高める取組や商品券発行事業を支援する。	1億4,763万円
	イ 事業承継・創業等への支援	
	⑥ 経営資源引継ぎ・資金調達の支援 第三者への事業承継を考える中小企業者に対して、事業承継に係る費用を補助するとともに、中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「事業承継関連融資」・「創業支援融資」の信用保証料に対して補助する。	1億1,639万円
	ウ 労働力不足への支援	
新	⑦ 外国人労働者の受入環境整備 外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組み中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。また、外国人留学生等の採用を検討している企業向けの相談窓口を設置する。	1,475万円
一部新	⑧ 専門人材の確保 DXを活用した経営改善を支援するため、新たに中小企業の従業員に対するリスキリングにより人材育成を推進する。また、神奈川県プロ人材活用センターにおいてデジタルなどの専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	1億6,620万円
	⑨ 大型等運転免許取得の促進 「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付する。	(8,554万円)
新	⑩ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を交付する。	1億7,760万円
新	⑪ 人手不足業種の人材確保支援 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。	4,210万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)
	⑫ 物流効率化へ向けた支援 物価高騰により「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対し、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。	(5,500万円)
エ 支援機関を通じた伴走支援		
	⑬ 相談・支援機能の充実 支援機関を通じた伴走支援を充実させるため、中小企業団体中央会、商工会・商工会議所、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う中小企業支援施策に対して補助する。	26億5,317万円
(2) ロボットの社会実装の加速化		14億5,464万円
新	⑭ ドローン開発の支援 特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。	5,014万円
新	⑮ ロボット交流拠点の設置 企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。	1億円
新	⑯ 介護ロボットの実用化促進 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。	2億円
一部新	⑰ 介護生産性向上推進事業費（再掲） 介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助するとともに、新たに介護現場の革新、生産性向上に向けた取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、ワンストップ型の相談窓口を設置する。	7億2,555万円
	○ その他 ロボット実装促進事業費など22事業	3億7,894万円
(3) 企業誘致などによる産業集積		29億1,542万円
一部新	⑱ 企業立地促進の取組 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充して延長するなど、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	19億6,258万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など16事業	9億5,284万円
(4) 農林水産業の活性化		58億4,162万円
一部新	⑲ 国際園芸博覧会への取組 2027年国際園芸博覧会の開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を行う。また、開催に向けた機運醸成を図り、新たに出展に向けた準備を行う。	3億 411万円
一部新	⑳ 魅力ある水産業の実現に向けた取組 生産性の向上と持続可能性を両立した水産業の構築を図るため、定置網漁業のスマート化、藻場の再生、新魚種に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設への再整備等を行う。また、新たに漁業者の所得向上と神奈川らしい都市型水産業の振興を図るため、地域特産品の創出や海産物の推進に取り組む。	1億3,592万円
	○ その他 農業の担い手育成事業費など98事業	54億 159万円
合 計		185億4,558万円 (9億8,669万円)

備考 (2)の計14億5,464万円のうち、(4)との重複(3,067万円)を除いた額は14億2,396万円

問合せ先				
【①、②、⑬】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	品川	電話 045-210-5550
【③、④、⑥】	産業労働局中小企業部金融課	課長	大居	電話 045-210-5670
【⑤、⑫】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	小板橋	電話 045-210-5600
【⑦、⑩、⑪】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	高橋	電話 045-210-5730
【⑧、⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	田巻	電話 045-210-5700
【⑭～⑯】	産業労働局産業部産業振興課	課長	脇坂	電話 045-210-5630
【⑰】	福祉子どもみらい局福祉部 介護サービス担当	課長	長澤	電話 045-210-4801
【⑱】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長	塚本	電話 045-210-5570
【⑲】	環境農政局農水産部 国際園芸博覧会担当	課長	平本	電話 045-285-0337
【⑳】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本	電話 045-210-4530

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

2 予算額 153億9,990万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 産業・業務部門の取組	17億3,058万円
	① 大企業等の脱炭素化の取組の「評価・見える化」 大企業等の脱炭素化を促進するため、各企業の取組を「評価・見える化」する制度の導入に向けて、具体的な評価手法や評価結果に応じた支援策の在り方等について検討を行う。	1,325万円
一部 新	② 中小企業の脱炭素化の取組への支援 中小企業の脱炭素化を促進するため、新たに中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。 ・知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対して補助 ・測る：省エネルギー診断やCO ₂ 排出量管理システム導入に対して支援 ・減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対して補助等	13億8,101万円
	③ イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進 脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。	2億3,379万円
	○ その他 VPP形成促進事業費補助など6事業	1億 252万円
	(2) 家庭部門の取組	3億 33万円
一部 新	④ 脱炭素の自分事化に向けた普及啓発 県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラムの実施に加え、新たに「脱炭素アクションフォーラム（仮称）」を開催する。また、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する事業を実施する。	9,437万円
	⑤ 家庭の脱炭素化への支援 住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。	2億 596万円
	(3) 運輸部門の取組	8億6,640万円
一部 新	⑥ 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の導入促進 人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、EV（バス、トラック、タクシー及びレンタカーに限る）やFCVの導入に対する補助を行う。また、充電・充電環境を整備するため、急速・普通充電設備、水素ステーションの整備に対する補助等を行う。	8億6,640万円
	(4) 廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策	17億6,739万円
新	⑦ 農業・畜産業におけるメタンガス等の発生抑制 水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。	4,850万円
	⑧ CO ₂ 吸収源対策（グリーンカーボン）の促進 木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。	7,542万円
一部 新	⑨ CO ₂ 吸収源対策（ブルーカーボン）の促進 早熟カジメ等を活用し、藻場の再生・整備を行うとともに、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。	2,879万円
	○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など18事業	16億1,467万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(5)	横断的な取組	15億 197万円
	ア 水素社会の実現に向けた取組及び地域脱炭素の取組	
一部新	⑩ 水素社会の実現に向けた取組 水素社会の実現に向けて、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を行うとともに、新たに県内陸部における水素利用の拡大に向けた調査等を行う。	2億1,250万円
一部新	⑪ 地域脱炭素の取組 住民等の行動変容を図るため、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、電動モビリティの利用促進や新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。	2,997万円
	イ 再生可能エネルギー等の導入促進	
	⑫ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。	9億1,375万円
	⑬ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。	9,200万円
	⑭ 太陽光発電等の共同購入 事業所及び住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入できる共同購入を実施する。	(※1) - 万円
新	⑮ 「蓄電所」導入可能性の調査 再生可能エネルギーを蓄え有効活用するため、県営電気事業の取組として、「蓄電所」の新規導入に向け、設置場所や概算工事費、採算性等の調査を行う。	2,906万円
	○ その他 ソーラーカーポート設置促進事業費補助など18事業	2億2,468万円
(6)	県庁の率先実行	104億8,991万円
	⑯ 県有施設の照明のLED化 県有施設の照明を2027年度までに原則LED化するため、4年間で重点的に整備を行う。	63億6,725万円
	⑰ 県有施設への太陽光発電等の導入 太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。	27億8,100万円
	⑱ 県有施設の再生可能エネルギー電力の利用 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、使用電力の約5割を再生可能エネルギー電力により調達する。	(※2) - 万円
	⑲ 公用車の電動車化 代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（EV、FCV、PHV、HV）するため、132台を電動車化する。	4億8,266万円
	○ その他 川崎県税事務所新築工事費	8億5,900万円
	合 計	153億9,990万円

備考1 (4)の計17億6,739万円のうち、(5)との重複(1,498万円)を除いた額は17億5,240万円

2 (5)の計15億197万円のうち、(1)～(3)との重複(12億4,171万円)を除いた額は2億6,026万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「- 万円」としている。

※2 各局の維持運営費に計上しているため、「- 万円」としている。

問合せ先			
【①、②、⑫、⑭事業所向け共同購入、⑯～⑱】	環境農政局脱炭素戦略本部室	事業者脱炭素担当課長	渡邊 電話 045-210-4053
【③研究開発】	産業労働局産業部産業振興課	課長	脇坂 電話 045-210-5630
【③ベンチャー企業支援】	産業労働局産業部	ベンチャー支援担当課長	井上 電話 045-285-0213
【④～⑥、⑩、⑬、⑭住宅向け共同購入、⑲】	環境農政局脱炭素戦略本部室	脱炭素ライフスタイル担当課長	城田 電話 045-285-0784
【⑦農業】	環境農政局農水産部農地課	課長	篠原 電話 045-210-4460
【⑦畜産業】	環境農政局農水産部畜産課	課長	小菅 電話 045-210-4500
【⑧】	環境農政局緑政部森林再生課	課長	大貫 電話 045-210-4330
【⑨藻場の再生】	環境農政局農水産部水産課	課長	山本 電話 045-210-4530
【⑨普及啓発、⑪】	環境農政局脱炭素戦略本部室	脱炭素企画担当課長	前橋 電話 045-210-4052
【⑮】	企業局利水電気部発電課	課長	田中 電話 045-210-7290

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、県立障害者支援施設の日中活動の充実等や障がい児・者の生活を支えるサービスの更なる充実強化に取り組むとともに、県立障害者支援施設の地方独立行政法人化、民間移譲や再整備に向けた準備、調査を行う。

また、孤独・孤立や生きづらさに悩む人、困難な問題を抱える女性等の「声をあげない・あげられない」方々への切れ目のない支援を実施する。

2 予算額 914億2,775万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 共生社会実現への取組	900億 609万円
一部 新	① 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における地域生活移行の取組 施設利用者の地域生活移行に向けて、日中活動やグループホーム体験等の充実や移行先グループホームに対する補助等を行う。また、重度訪問介護相当サービスの体験利用を提供した事業所に対する補助や先駆的なグループホーム運営の事例調査を新たに実施する。	8,960万円
新	② 地域資源（障がい児への支援）の充実 障がい児及び過齢児の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチングする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補助する。また、成人サービス移行に係る本人の意思決定を支援するアドバイザーを派遣する。	942万円
新	③ 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解促進を図るため、趣味やサークル活動などを中心とした誰もが気軽に参加できる共生の場を創出する。また、県民意識を醸成するため、当事者目線の障がい福祉について発信する全国フォーラムを開催する。	2,332万円
新	④ 相談支援体制の充実 当事者目線に立った相談支援の取組を推進するため、障がい者の支援に自ら携わる障がい当事者（ピアサポーター）の養成を行う研修を実施する。また、聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談体制を強化する。	5,731万円
新	⑤ 「当事者目線」の精神科医療の実現（再掲） 精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うほか、精神科病院が見守りカメラを導入する費用に対して補助する。また、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣する。	6,226万円
	⑥ 地域生活移行に向けた受け皿の確保 精神障がい者を含む障がい者の地域生活移行を促進するため、日中活動等の場及びグループホームの整備に対して補助する。また、市町村と協調して、グループホームの運営に要する費用や、在宅支援、地域社会参加支援等に必要な取組に対して補助する。	7億6,129万円
	⑦ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員の確保等に対して補助する。	4,003万円
新	⑧ 県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組 県立障害者支援施設の地方独立行政法人化、民間移譲や再整備を進めるための準備、調査等を行う。また、先進的な取組を行う施設やグループホーム等を調査し、科学的な手法による効果的な支援体制等を分析する。	1億2,292万円
	⑨ とともに生きる社会の実現に向けた取組 当事者目線の障害福祉推進条例やとともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及啓発のため、駅や公共施設内でのポスター掲示や地域イベントでのチラシ配布等を行う。また、障がい者団体等の活躍を、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用して紹介する。	4,071万円
	⑩ 障害者自立支援等給付費県費負担金	704億6,676万円
新	⑪ 市町村重度訪問介護等支援事業費補助 重度訪問介護等の訪問系サービスに係る介護給付費等において、国庫負担基準額を超えて負担している市町村（政令市、中核市及び人口30万人以上の市町村を除く）に対して補助する。	2億8,449万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
一部 新	⑫ 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金への助成 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金の助成を実施する市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	63億4,462万円
	⑬ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 医療的ケア児等の地域生活を支えるため、かながわ医療的ケア児支援センター（地域相談窓口）で医療的ケア児等からの相談に対応するとともに、支援人材の養成等を行う。	7,116万円
一部 新	⑭ 障害者就業・生活支援センター事業 雇用促進法により設置している障害者就業・生活支援センター8か所において、障がい者の就労に伴う生活支援を実施する。また、近年増加傾向にある精神障がい者からの相談に適切に対応するため、高い専門性を持った職員を新たに配置する。	1億1,868万円
	⑮ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,523万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など133事業	114億8,823万円
(2) 生活困窮者支援の推進		14億8,540万円
ア 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援		
一部 新	⑯ 孤独・孤立対策に関する普及啓発 誰にでも起こりえる孤独・孤立の問題に社会全体で対応するため、孤独・孤立対策を発信するポータルサイトを開設するとともに、相談窓口の広報を行う。	215万円
	⑰ ひきこもり等に対する支援 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため、ひきこもり地域支援センターで電話相談等を行うほか、医師・弁護士等の多職種支援チームにより、伴走支援を行う市町村等を支援する。また、県内のひきこもり相談窓口を周知するため、Web広告を実施する。	4,647万円
一部 新	⑱ メタバースを活用した社会参加支援 ひきこもり等の社会参加支援や障がい等による生きづらさを軽減するため、メタバース上でイベントを実施するとともに、新たに交流の場や相談窓口を設置する。	3,003万円
一部 新	⑲ ケアラー（家族等を介護する人）への支援 ケアラーを支援するため、相談窓口や支援専門員を設置するほか、居場所づくりを行う団体等及び若者ケアラー（概ね18から24歳）等への家事支援を行う市町村に対し補助する。また、新たにケアラー自身や周囲の認知を高めるため、普及啓発を行う。	4,714万円
	○ その他 子ども食堂支援事業費など37事業	8億2,842万円
イ 困難な問題を抱える女性等への支援		
一部 新	⑳ 困難な問題を抱える女性に対する支援 困難な問題を抱える女性の多様なニーズに対応するため、社会とのつながりを維持したまま一時保護から自立に向けた支援を行う新たな施設を整備する。また、複合的な問題を抱える女性の課題解決のため、総合相談窓口を設置し、寄り添った支援を実施する。	7,682万円
	○ その他 困難女性支援団体補助事業費など17事業	4億5,435万円
合 計		914億2,775万円

備考 (2)の計14億8,540万円のうち、(1)との重複(6,374万円)を除いた額は14億2,166万円

問合せ先			
【①、②、⑥】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋	電話 045-210-4702
【③、⑦、⑨、⑱】	生きづらさを抱える方、		
	福祉子どもみらい局共生推進本部室	室長 本間	電話 045-285-0736
【④、⑩、⑪、⑫】	重度障害者、		
	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 鳥井	電話 045-210-4700
【⑤】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 渡邊	電話 045-285-0227
【⑧】	福祉子どもみらい局福祉部		
	県立障害者施設指導担当課長 藤澤	電話 045-285-0214	
【⑫外国籍県民】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑮】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 黄川田	電話 045-210-5860
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部	生活困窮者対策担当課長 谷川	電話 045-285-0864
【⑰、⑱ひきこもり】			
	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 岩崎	電話 045-210-3830
【⑲】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4830

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例や「神奈川県地震防災戦略」、「神奈川県水防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進するとともに、犯罪被害者等への支援を充実させる。

2 予算額 1, 516億9, 269万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	1,080億7,201万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 新たな地震防災戦略の策定 令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、防災DXなど、重点施策として位置付ける対策やデジタル技術を活用した県民目線に立った普及啓発について検討し、新たな地震防災戦略を策定する。	1億1,282万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など16事業	15億4,383万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。	287億9,875万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など130事業	647億3,970万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 災害時応急体制の整備 迅速・的確な災害応急対策活動を行うため、防災行政通信網等による情報受伝達体制の確保や、ビッグレスキューかながわ等の大規模地震防災訓練等の実施、災害対策本部等の機能強化など、災害対応力の強化に向けた取組を推進する。	34億7,459万円
	④ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施 能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化するほか、能登半島地震を踏まえた対策を行う市町村に対して補助する。	1億3,593万円
	⑤ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,247万円
	○ その他 防災知識の普及啓発、避難対策、医療救護対策など53事業	91億3,389万円
(2)	風水害対策の推進（水防災戦略）	742億 593万円
	⑥ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等に加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組むとともに、急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備を行う。	677億1,904万円
	⑦ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・確実な情報受伝達機能や災害対応体制の整備等を推進する。	64億8,688万円
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	67億1,193万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑧ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町村に対して補助する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	⑨ 安全・安心まちづくり推進事業費 県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、新たに歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。	1,487万円
	⑩ 特殊詐欺被害防止のための普及啓発 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施するほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。	1,277万円
	⑪ 特殊詐欺被害防止の対策強化 県民や金融機関等の事業者に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」のオペレーターの体制等を強化する。	1億7,854万円
	○ その他 防災人材の育成	232万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
新	⑫ 犯罪被害者等見舞金制度の創設 殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。	5,000万円
新	⑬ 犯罪被害者等に対する日常生活支援 日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。	85万円
一部 新	⑭ 「かならいん」における証拠採取等の実施体制の整備 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）養成研修の受講支援を行うほか、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。	7,358万円
新	⑮ SNSを活用した性犯罪・性暴力被害相談の実施 「かならいん」において、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施する。	2,284万円
○	その他 かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営など2事業	1,329万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
一部 新	⑯ 消費者教育等の推進 定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修等を新たに実施する。	5,114万円
○	その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など6事業	2億 734万円
エ 交通事故の防止		
○	⑰ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。 (令和5年度：50.6億円⇒令和6年度：60.4億円) ・道路標示：令和4年度から7年間重点整備を実施 令和6年度：1,505km（横断歩道、文字・記号） 令和5年度当初比：+371km	60億4,546万円
○	その他 交通安全運動・対策の推進	889万円
(4) 地域の移動を支える交通サービスの確保		3,000万円
新	⑱ 神奈川版ライドシェアの推進 県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦市でアプリを活用した実証実験を実施する。	3,000万円
合 計		1,516億9,269万円

備考 (2)の計742億593万円のうち、(1)及び(3)との重複(373億2,719万円)を除いた額は368億7,873万円

問合せ先

【①～⑦】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸	電話 045-210-3420
【⑧～⑩】	くらし安全防災局くらし安全部			
	くらし安全交通課	課長	本田	電話 045-210-3550
【⑪】	警察本部生活安全部生活総務課	課長代理	滝沢	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑫～⑮】	くらし安全防災局くらし安全部			
	犯罪被害者支援担当課長		小森	電話 045-312-1121(内線3430)
【⑯】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	南川	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	馬場	電話 045-211-1212(内線5161)
【⑱】	県土整備局都市部交通企画課	課長	神永	電話 045-210-6180

重点9 県民目線のデジタル行政の推進

1 目的

デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。

2 予算額 234億9,271万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	(1) 暮らしのデジタル化	119億2,123万円
	ア 子ども・子育てへの支援	
一部 新	① かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化（再掲） かながわ子育てパーソナルサポートへチャットボットを導入するとともに、子育て支援アプリとの連携を行う。また、本サービスを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう、市町村が行うシステム構築に対して補助する。	1億2,930万円
一部 新	② フリースクール等との連携の強化（再掲） 不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	2,762万円
一部 新	③ SNSを活用した相談事業費（再掲） 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、妊娠、いのちの相談、ケアラー、医療的ケア児に加え、新たに女性、性的マイノリティについて、SNSを活用した相談を実施する。	3億6,446万円
	イ 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進	
	④ 保健医療データ活用事業費（再掲） 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,732万円
	⑤ ヘルスケアICTシステム推進事業費（再掲） 県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイMEーBYOカルテ」を運用するとともに、蓄積された健康情報の利活用を進める。	6,195万円
一部 新	⑥ 医療DXの推進（再掲） デジタル技術を活用し、医療機関での診療等の効率化のため、新たに、横須賀・三浦地域等での患者情報の共有化支援を行うほか、医療受診の利便性向上のため、在宅医療におけるオンライン診療等の活用促進に向けた機器を導入する医療機関に対して補助する。	9億6,490万円
	ウ 行ってみたい神奈川の魅力づくり／県内経済・産業の活性化	
一部 新	⑦ 観光データ基盤の整備（再掲） 「第5期神奈川県観光振興計画」で掲げる地域の観光消費増加に向けて、データに基づく施策をより一層推進するとともに、その達成状況を検証するため、これまでの観光データに加えて、新たに消費動向やSNSのロコミ等を基にしたデータを収集・分析する。	6,386万円
新	⑧ 中小企業等へのデジタル化支援（再掲） 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。また、中小企業の生成AI等を活用した製品化や事業化に対して支援を行う。	1億3,630万円
一部 新	⑨ 専門人材の確保（再掲） DXを活用した経営改善を支援するため、新たに中小企業の従業員に対するリスキリングにより人材育成を推進する。また、神奈川県プロ人材活用センターにおいてデジタルなどの専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	1億6,620万円
	⑩ スマート農林水産業の推進 生産現場の課題を解決し、農林水産業の生産性を向上させるため、農業用ドローンなどのスマート農業機器等の導入に対して補助するとともに、森林資源情報のデジタル化や定置網漁業のスマート化等に取り組む。	3,571万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
エ 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援		
新	⑪ 障害者のテレワーク推進 身体的、精神的な理由で出社が困難な障がい者の多様な働き方や活躍の場をつくるため、企業におけるテレワーク雇用を導入から定着まで伴走支援するとともに、仮想オフィスツールや分身ロボットといった障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。	1,854万円
一部新	⑫ メタバースを活用した社会参加支援（再掲） ひきこもり等の社会参加支援や障がい等による生きづらさを軽減するため、メタバース上でイベントを実施するとともに、新たに交流の場や相談窓口を設置する。	3,003万円
オ 安全で安心してくらせる神奈川の実現		
新	⑬ 土砂災害警戒情報システムの改修 県民により分かりやすい情報を提供するため、がけ地の3Dマップ化など、土砂災害警戒情報システムを改修する。	1億4,866万円
新	⑭ 神奈川版ライドシェアの推進（再掲） 県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦市でアプリを活用した実証実験を実施する。	3,000万円
○ その他 未病指標活用促進事業費など98事業		96億9,633万円
(2) 行政のデジタル化		170億4,800万円
一部新	⑮ 道路・河川台帳等のデジタル化 災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データ）を活用し、県管理の道路・河川・公園の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。	11億5,526万円
新	⑯ 業務用アプリ開発ツールの導入 庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを導入する。	1億2,845万円
新	⑰ 市町村DXの推進 市町村のDXを推進するため、市町村が抱える課題等に対して助言・提案を行うとともに、DXに対する様々な気づきを創発するフォーラムを開催する。	4,451万円
	⑱ データ統合連携基盤の活用 データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータの統合・連携による可視化・分析を行う。	1億5,180万円
○ その他 文書管理システム改修費など191事業		155億6,796万円
合 計		234億9,271万円

備考 (2)の計170億4,800万円のうち、(1)との重複(54億7,652万円)を除いた額は115億7,147万円

問合せ先				
【①】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	深石	電話 045-210-4660
【②】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	長田	電話 045-210-8212
【③妊娠、いのちの相談】				
	健康医療局総務室	企画調整担当課長	赤池	電話 045-210-4612
【③いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長	大河原	電話 045-210-8210
【③上記以外】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	中島	電話 045-210-3620
【④】	健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長	清本	電話 045-285-0557
【⑤、⑯～⑱】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	齊藤	電話 045-285-0542
【⑥】	健康医療局保健医療部医療課	課長	市川	電話 045-210-4860
【⑦】	国際文化観光局	観光戦略担当課長	北見	電話 045-210-5761
【⑧】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	品川	電話 045-210-5550
【⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	田巻	電話 045-210-5700
【⑩】	環境農政局総務室	企画調整担当課長	長沢	電話 045-210-4011
【⑪】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長	黄川田	電話 045-210-5860
【⑫生きづらさを抱える方】				
	福祉子どもみらい局共生推進本部室	室長	本間	電話 045-285-0736
【⑫ひきこもり】				
	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長	岩崎	電話 045-210-3830
【⑬】	県土整備局河川下水道部砂防課	課長	細川	電話 045-210-6500
【⑭】	県土整備局都市部交通企画課	課長	神永	電話 045-210-6180
【⑮】	県土整備局総務室	企画調整担当課長	福原	電話 045-210-6011

<参考1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（2,333億円、うち市町村への交付額は1,115億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	2,333億5,248万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,115億7,760万円
本県分	1,217億7,488万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		671億7,171万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	156億8,930万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	8億8,627万円
医療・介護		546億 316万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	178億1,825万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	116億5,470万円
合 計		1,217億7,488万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和6年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	84,879	3,678	47	412	11,654	69,086
		生活保護費	扶助費	8,442	5,329	-	50	66	2,996
		児童福祉費	児童福祉総務費	90,792	1,492	197	6,255	61,967	20,880
			児童措置費	22,959	2,262	-	17	868	19,811
	私立学校費等の一部			5,238	827	-	-	4,411	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	10,524	2,657	309	5,393	1,257	906
			介護保険事業費	112,226	16	-	106	17,818	94,285
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	69,925	-	-	-	6,402	63,523
			後期高齢者医療費	105,936	11	-	1,001	12,963	91,960
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	6,815	3,185	-	61	2,304	1,264
		医薬費	医務費	12,440	5,598	-	4,380	2,060	401
合 計				530,182	25,059	553	17,678	121,774	365,116

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組

【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、令和4年度からの5年間の取組を位置づけた「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組を着実に推進する。
- 「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(43億8,621万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(9億4,137万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組事業、(◆)印は市町村の取組を一部含む事業。		令和6年度当初予算額
1	森林の保全・再生	34億1,344万円
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	12億9,306万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組や、登山道補修等の県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の植生回復と衰退防止を図るため、中高標高域におけるシカ管理捕獲を実施する。	3億1,924万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	7億7,451万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組への補助等を実施する。	3億1,558万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	7億1,103万円
2	河川の保全・再生	2億6,440万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。	2億6,440万円
3	地下水の保全・再生	1億3,580万円
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億3,580万円
4	水源環境への負荷軽減	9億2,893万円
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	9億2,893万円
5	県外上流域対策の推進	4,616万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組を実施する。	4,616万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	5億3,884万円
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。	4億9,976万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。	3,908万円
合 計		53億2,758万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 井出 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症による影響からの県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に押し進める。
- 「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和6年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に 係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	51億2,423万円	49億7,529万円
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援	-	-
	小計	51億2,423万円	49億7,529万円
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	418億1,691万円	106億 542万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	94億6,914万円	33億8,288万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	202億4,564万円	34億2,564万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	99億2,985万円	32億3,583万円
	小計	814億6,155万円	206億4,979万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備	237億1,275万円	51億9,139万円	
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円	4億8,000万円	
合計		1,102億9,855万円	^A 308億1,649万円

^B 超過課税活用額	261億4,535万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	^B / ^A 84.8%

<参考> 主な活用事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進

事業名
中小企業生産性向上促進事業費補助 など

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費 など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開臨時補助金 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 など
(4) 県有施設等の耐震改修 高等学校施設整備工事関連費 など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
厚木秦野道路	圏央厚木IC ~ 厚木北IC 伊勢原市西富岡 ~ 秦野中井IC (都) 横浜藤沢線(関谷) 鎌倉市関谷
県道42号(藤沢座間厚木) [座間萩野線II期]	厚木市三田 ~ 下萩野 (都) 城山多古線他 小田原市久野 ~ 穴部

※ IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称

<参考4> 令和6年度に開所、完成する施設等（予定）

【保健・福祉・医療】

- 大和綾瀬地域児童相談所（綾瀬市）移転工事の完了（令和7年1月）
総 額 5億8,700万円（令和5年度～令和6年度）

【都市基盤】

- 城山一丁目地区（小田原市）優良建築物等整備事業の工事完了（令和6年6月）
総 額 6億5,878万円（令和2年度～令和6年度）
- いちょう下和田団地（大和市）の完成（令和7年3月）
総 額 45億4,668万円（令和4年度～令和6年度）
- 綾瀬寺尾団地（1期）（綾瀬市）の完成（令和6年9月）
総 額 26億801万円（令和4年度～令和6年度）
- 伊勢原峰岸団地（1期）（伊勢原市）の完成（令和6年9月）
総 額 17億5,470万円（令和4年度～令和6年度）

【教育関係】

- 横浜緑ヶ丘高校体育館（柔剣道場）（横浜市中区）の完成（令和6年7月）
総 額 19億2,800万円（令和4年度～令和6年度）
- 厚木王子高校商業教育棟（厚木市）の完成（令和6年6月）
総 額 27億9,700万円（令和4年度～令和6年度）
- 県立図書館収蔵館（横浜市西区）の完成（令和7年3月）
総 額 31億8,700万円（令和5年度～令和6年度）

【警察関係】

- 交番・駐在所の開所（令和6年4月）
総 額 3億6,998万円
施 設 名 京町通交番（川崎市川崎区） ほかに6交番・2駐在所
- 交番・駐在所の開所（令和7年2月）
総 額 2億9,602万円
施 設 名 日野交番（横浜市港南区） ほかに2交番・3駐在所

【その他】

- スポーツセンターアリーナ1（藤沢市）の改修工事の完了（令和7年2月完了、4月開所）
総 額 14億500万円（令和5年度～令和6年度）
- 川崎県税事務所（川崎市川崎区）の完成（令和7年3月）
総 額 10億870万円（令和5年度～令和6年度）

IV 令和5年度2月補正予算案の概要

2月補正（その1）：歳入の増減や歳出不用額の見込み等について、補正予算措置を講じるもの
 2月補正（その2）：国の「令和5年度補正予算（第1号）」への対応が必要な事業について、補正予算措置を講じるもの

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会計別	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	前年度最終対比
		(1)	(2)		
一般会計	2,315,086	△ 125,942	18,086	2,207,230	87.8
特別会計	2,256,178	△ 35,835	-	2,220,343	99.0
企業会計	163,885	△ 8,256	1,333	156,962	99.7
総計	4,735,150	△ 170,033	19,420	4,584,536	93.3

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容
		(1)	(2)		
県税	1,337,584	8,310	-	1,345,894	個人県民税 +20,788 法人事業税 +5,182 地方消費税 △22,801
地方譲与税	178,332	△1,512	-	176,819	特別法人事業譲与税 △1,528
地方交付税	104,164	48,419	529	153,112	
国庫支出金	373,134	△ 176,660	13,199	209,673	(1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 △156,219 (2) 国補正に伴う増
財産収入	3,088	1,479	-	4,567	土地建物等売却収入 +1,604
繰入金	118,207	△ 33,566	-	84,640	県債管理基金繰入金 △29,183 地域医療介護総合確保基金繰入金 △4,639 財政基金繰入金 +3,971
県債	130,072	2,394	3,929	136,395	(1) 臨時財政対策債 +8,901 (1) 土木債 △3,963 (2) 国補正に伴う増
繰越金	4,549	22,181	-	26,730	
その他	65,954	3,012	429	69,396	
合計	2,315,086	△ 125,942	18,086	2,207,230	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額		2月現計予算額	補正額の主な内容	
		(1)	(2)			
義務的経費	人件費	499,729	△ 2,273	-	497,456	職員手当の減等
	一般職員	73,723	-	-	73,723	
	警察職員	171,154	-	-	171,154	
	教育職員	254,717	△ 2,264	-	252,453	
	恩給費	134	△ 8	-	125	
	介護・医療・児童関係費	446,524	156	-	446,681	
	公債費	302,743	△ 3,444	-	299,299	
	税交付金等	320,457	2,029	-	322,486	県税過誤納還付金及び同還付加算金 +2,600
	維持・法令義務費等	87,798	△ 4,305	-	83,492	自動車運転免許関係講習費 △1,094 県議会議員及び知事選挙執行費 △392
	小計	1,657,253	△ 7,836	-	1,649,416	
政策的経費	投資的経費	177,763	△ 19,225	8,835	167,373	
	公共事業費	53,646	△ 8,180	8,195	53,660	(1)国庫内示減等 (2)国補正に伴う増
	県単独土木事業費	39,019	△ 190	-	38,829	
	その他投資	85,097	△ 10,854	639	74,883	(1)地域医療介護総合確保基金事業 △2,708 (1)新まなびや計画 △1,972 (2)高等学校DX加速化推進事業費 +300
	私立学校経常費補助	42,751	△ 640	-	42,110	
	その他	437,318	△ 98,239	9,251	348,330	(1)感染症病床確保支援事業費 △112,623 (1)宿泊療養施設運営費 △16,578 (1)財政基金積立金 +61,244 (2)公立学校情報機器整備基金積立金 +5,373 (2)看護・介護等従事者処遇改善支援 +3,464
小計	657,832	△ 118,105	18,086	557,814		
合計	2,315,086	△ 125,942	18,086	2,207,230		

4 2月補正予算（その2）の主な内容

- ④○ **子どもの性被害防止に取り組む施設への支援** 6,130万円
性被害の未然防止と早期発見のため、パーテーションの設置など、性被害の防止に取り組む私立幼稚園・認可外保育施設、障害児入所施設等に対して補助する。
[福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山田 電話 045-210-3760]
[福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 課長 深石 電話 045-210-4660]
[福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702]
- ④○ **公立学校情報機器整備基金積立金** 53億7,351万円
GIGAスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。
[教育局支援部子ども教育支援課 課長 長田 電話 045-210-8212]
- ④○ **高等学校のDX加速化** 3億円
ICTを活用し文理横断的な探究学習を強化する県立高校（DXハイスクール）において、必要な情報機器等の整備を行う。
[教育局指導部高校教育課 課長 渡貫 電話 045-210-8240]
- **看護・介護等従事者の処遇改善のための支援** 34億6,485万円
看護、介護、障害の現場で働く方々を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者に対して補助する。
・1人あたりの補助上限額：看護6,990円/月、介護、障害：6,000円/月
・補助対象期間：令和6年2月～5月
[健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 松谷 電話 045-210-4742]
[福祉子どもみらい局福祉部 介護サービス担当課長 長澤 電話 045-210-4801]
[福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702]
- **産地の高収益化に向けた取組** 2億7,250万円
収益力強化に取り組む野菜等の産地において、高収益な作物・栽培方法へ転換を図るため、新たに施設を整備する農業者等に対して補助する。
[環境農政局農水産部農業振興課 課長 納富 電話 045-210-4420]
- **県産木材の利用促進に向けた取組** 1億1,087万円
県産木材の利用促進を図るため、性能の高い木材加工施設（プレカット加工施設装置等）を導入する事業者に対して補助する。
[環境農政局緑政部森林再生課 課長 大貫 電話 045-210-4330]

○ 公共事業の追加

94 億 4,650 万円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

【一般会計 81億9,530万円】

- ・ 道路橋りょう（国道138号（足柄下郡箱根町）他47箇所、国直轄事業）
20億1,290万円
- ・ 河川海岸（境川（大和市）他26箇所、国直轄事業）
23億7,925万円
- ・ 砂防（岩戸3丁目A地区（横須賀市）他72箇所）
28億6,519万円
- ・ 都市公園（相模三川公園（海老名市））
1,200万円
- ・ 市街地再開発等（小田原市他6市町への地籍調査費補助等）
1億2,839万円
- ・ 治山（モロト沢（足柄上郡山北町））
1億 394万円
- ・ 土地改良（相模川右岸2期地区（厚木市及び伊勢原市）他10箇所）
2億6,560万円
- ・ 漁港（相模湾東部（三浦市）浮魚礁整備）
4億2,800万円

[治山については、

環境農政局緑政部森林再生課 課長 大貫 電話 045-210-4330]

[土地改良については、

環境農政局農水産部農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460]

[漁港については、

環境農政局農水産部 水産振興担当課長 石黒 電話 045-210-4532]

[上記以外については、

県土整備局事業管理部県土整備経理課 課長 藤野 電話 045-210-6070]

【流域下水道事業会計 12 億 5,120 万円】

- ・ 下水処理場整備（相模川及び酒匂川）
[県土整備局河川下水道部下水道課 課長 飯塚 電話 045-210-6440]

＜計数表＞ 一般会計 令和5年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比	(1)	(2)	予 算 額	構 成 比
政 策 局	14,915	0.6	△ 620	-	14,295	0.6
総 務 局	681,521	29.4	69,683	4	751,208	34.0
くらし安全防災局	14,787	0.6	△ 869	-	13,918	0.6
国 際 文 化 観 光 局	6,620	0.3	△ 118	-	6,501	0.3
ス ポ ー ツ 局	3,515	0.2	△ 38	-	3,477	0.2
環 境 農 政 局	29,952	1.3	△ 2,701	1,267	28,519	1.3
福祉子どもみらい局	431,828	18.7	△ 3,408	3,390	431,810	19.6
健 康 医 療 局	436,094	18.8	△ 163,119	293	273,268	12.4
産 業 労 働 局	49,978	2.2	△ 8,289	-	41,688	1.9
県 土 整 備 局	112,277	4.8	△ 7,714	7,397	111,960	5.1
会 計 局	583	0.0	△ 26	-	557	0.0
各 局 委 員 会	4,608	0.2	△ 87	-	4,520	0.2
教 育 委 員 会	322,893	13.9	△ 5,765	5,732	322,860	14.6
警 察 本 部	205,508	8.9	△ 2,865	-	202,642	9.2
合 計	2,315,086	100.0	△ 125,942	18,086	2,207,230	100.0

特別会計 令和5年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
市町村自治振興事業会計	8,155	-	-	8,155
公債管理特別会計	611,852	△ 3,475	-	608,377
公営競技収益配分金等管理会計	1,400	-	-	1,400
地方消費税清算会計	871,059	△ 37,335	-	833,723
災害救助基金会計	546	△ 4	-	542
恩賜記念林業振興資金会計	142	-	-	142
林業改善資金会計	65	-	-	65
水源環境保全・再生事業会計	9,377	△ 463	-	8,914
沿岸漁業改善資金会計	119	-	-	119
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	-	0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381	-	-	1,381
国民健康保険事業会計	717,632	7,543	-	725,176
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,178	△ 1,250	-	4,927
中小企業資金会計	2,291	-	-	2,291
県営住宅事業会計	25,969	△ 844	-	25,124
合 計	2,256,178	△ 35,835	-	2,220,343

企業会計 令和5年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額		2 月 現 計 予 算 額
		(1)	(2)	
流域下水道事業会計	40,216	△ 8,256	1,251	33,211
水道事業会計	99,588	-	-	99,588
電気事業会計	10,862	-	-	10,862
公営企業資金等運用事業会計	8,962	-	-	8,962
相模川総合開発共同事業会計	2,664	-	-	2,664
酒匂川総合開発事業会計	1,591	-	82	1,673
合 計	163,885	△ 8,256	1,333	156,962

(注) 問合せ先は令和5年度中の連絡先で、本庁機関の再編に伴い、令和6年4月以降は変更が予定されています。